

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月 4日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東 大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichirei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 財務・IR広報部長
氏名 中村 隆

氏名 浦野 光人
TEL (03) 3248 - 2167

中間決算取締役会開催日 平成15年11月 4日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	278,729	2.7	8,429	11.4	7,226	8.6
14年 9月中間期	286,339	2.3	9,511	56.2	7,906	64.5
15年 3月期	563,440	-	18,275	-	16,283	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3,928	37.4	12.65	-
14年 9月中間期	2,858	1.4	9.20	9.14
15年 3月期	5,216	-	16.16	16.08

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 16百万円 14年 9月中間期 136百万円
15年 3月期 216百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 310,379,461株 14年 9月中間期 310,646,710株
15年 3月期 310,552,038株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	337,972	95,776	28.3	308.59
14年 9月中間期	354,686	89,639	25.3	288.58
15年 3月期	330,703	90,666	27.4	291.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 310,364,052株 14年 9月中間期 310,614,944株
15年 3月期 310,394,857株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	5,100	1,867	3,868	6,752
14年 9月中間期	7,507	4,464	2,514	4,004
15年 3月期	30,642	6,029	24,470	3,581

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 5社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	506,000	13,700	5,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円00銭

金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、中間決算短信(連結)28頁の「注意事項」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社72社および関連会社16社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、食品卸売事業、その他の事業ならびにこれらに付随する業務を行っております。

1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

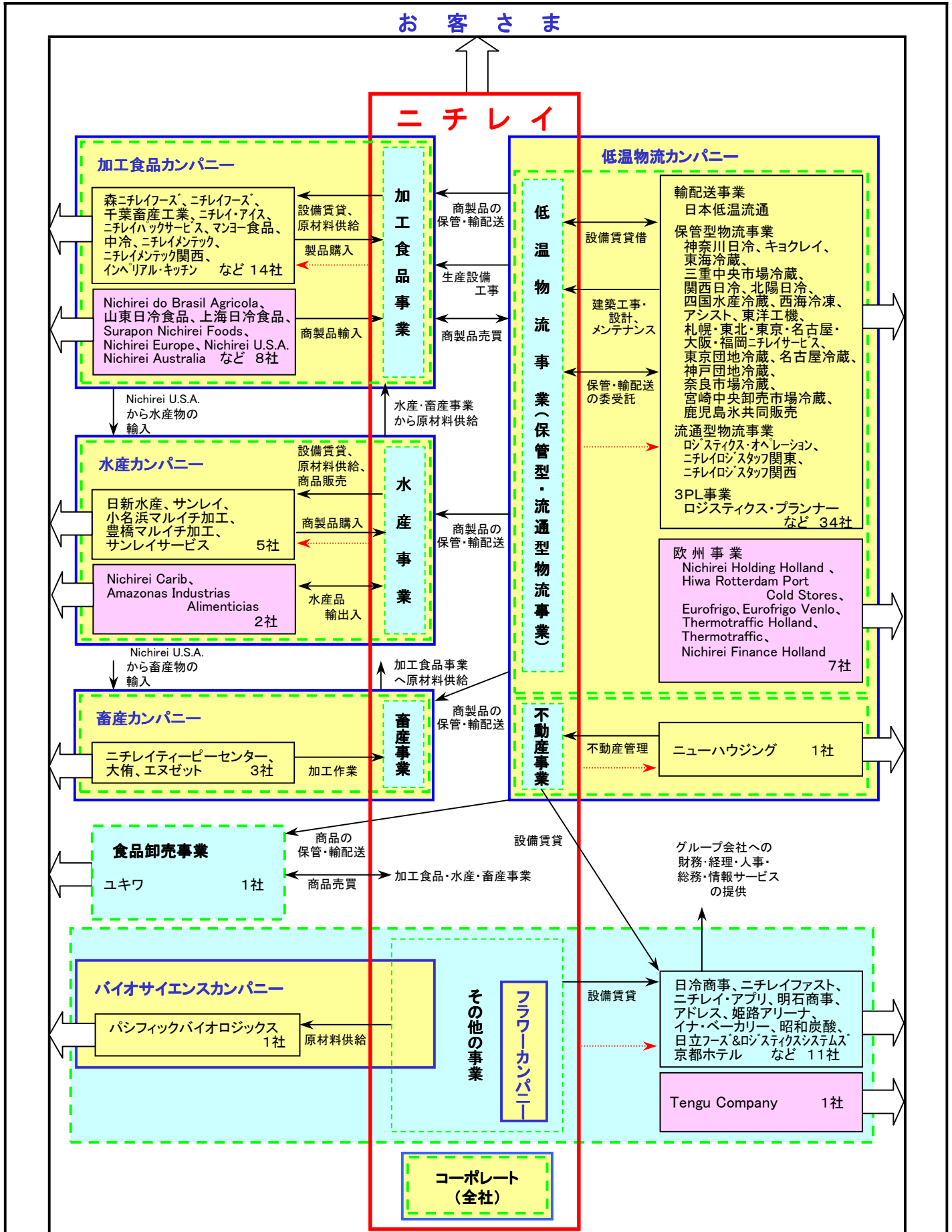
(平成15年9月30日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容(主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
加工食品事業	当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産物の売買・加工食品の販売、加工食品の製造・加工作業 関連会社:加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロック類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイパックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、Nichirei Pesquisas Agricolas、山東日冷食品 Nichirei Europe、Nichirei U.S.A.、Nichirei Australia ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他4社 インペリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	子19社 関連3社	
	水産事業	当社:水産物の加工・販売 子会社:水産物の売買、水産物の加工・販売、水産物の加工作業 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias サンレイサービス	子7社
	畜産事業	当社:畜産物の加工・販売 子会社:畜産物の加工作業 関連会社:鶏肉・鶏肉加工品の販売、焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティーピーセンター 大侖、エヌゼット	子1社 関連2社
	低温物流事業	保管型物流事業	当社:物流サービスの提供 子会社:物流サービスの提供、建築工事・設計、荷役作業 関連会社:冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 【主な物流サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト 東洋工機 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス他7社 東京団地冷蔵、名古屋冷蔵、神戸団地冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売
流通型物流事業		当社:配送センター機能の提供 子会社:配送・加工センター機能の提供、荷役作業	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子3社
3PL事業		子会社:物流コンサルティング、物流業務受託運営 (注)3PL(サードパーティロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー	子1社
欧州事業		子会社:オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Nichirei Finance Holland	子7社
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社:宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング	子1社	
食品卸売事業	子会社:飲食料品の販売・物流業務受託運営	ユキワ	子1社	
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社:ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売 関連会社:パンの製造・販売、各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、医療用医薬品原体の製造・販売、ホテルの運営	日冷商事、ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ、明石商事、アドレス、姫路アリーナ、Tengu Company 他1社 イナ・ペーカー、昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、パシフィックバイオロジックス、京都ホテル	子8社 関連5社	

(注) 「食品卸売事業」の株式会社ユキワは、平成15年10月1日付をもって株式会社菱食の子会社である株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービスとなりました。これに伴い、同社は持分法適用の関連会社となりましたので、平成15年10月1日以降は「その他の事業」の関連会社として位置付けております。

2 事業系統図(平成15年9月30日現在)

(1)グループ事業系統図

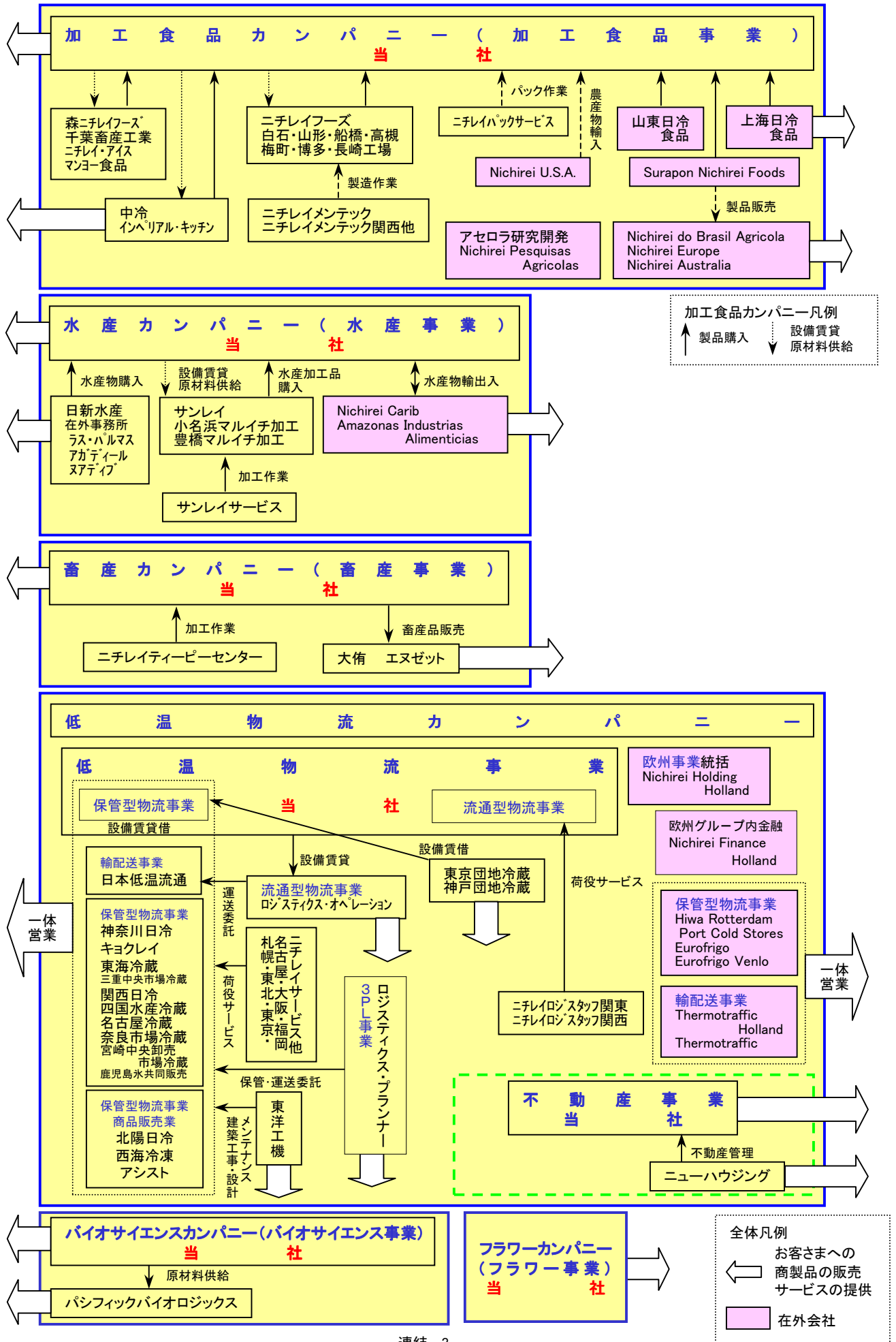


カンパニー
 セグメント

在外会社

商製品の販売、サービスの提供
 グループ内取引資金の貸付

(2)カンパニー事業内系統図



加工食品カンパニー凡例
 ↑ 製品購入
 ↓ 設備賃貸 原材料供給

全体凡例
 ← お客さまへの 商製品の販売 サービスの提供
 □ 在外会社

経営方針

1. 経営の基本方針

《ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）》

ニチレイグループの経営の基本理念は、『**くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する**』であります。株主・投資家を含めたステークホルダーの皆さまとの協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

《発想と行動の原点》

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『**ひたすらお客さまのために！**』であります。常にお客さまの視点にたつて、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客さまのお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客さまから支持され、選択される企業をめざしてまいります。

《経営姿勢》

- (1) お客さま第一、安全第一、品質第一を貫く
ニチレイグループは事業活動の発想と行動において、お客さま第一、安全第一、品質第一の考え方を徹底します。
- (2) 健全な利益を追求する
ニチレイグループは社会に役立つ事業活動を行うことに徹し、これによって得られる健全な利益の増大を追求します。
- (3) 付加価値を適正に配分する
ニチレイグループは、事業活動により得られた付加価値を、さらなる成長のための原資として振り向けるとともに、企業活動を支えていただいているステークホルダーに適正に配分します。
- (4) 法と社会の秩序を守る
ニチレイグループは、法令・定款の遵守と、不正や反社会的な企業行動をとらないという決意を新たにし、この行動姿勢を徹底して堅持します。
事に当っては従前からの判断基準にとらわれず、これを厳しく問い直し、将来のあるべき姿に照らして勇気をもって決定・行動します。
- (5) 公正な競争に徹する
企業は競争によって進歩し、これに打ち勝って、存続・発展します。この意味で競争は市場経済活動の源であり、社会に富と発展をもたらす原動力となるものです。
ニチレイグループは、企業競争においては全力を投入し勝抜く執念を堅持しますが、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹します。
- (6) 透明性の高い経営を推進する
ニチレイグループの情報は公開を原則とし、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進することにより、広く社会から好感と信頼をいただける透明性の高い経営を行います。
- (7) 資源と環境を大切に
ニチレイグループは、資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います。
- (8) 世界を見据える
ニチレイグループは、世界の資源・市場・潮流を見据えて経営を行います。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

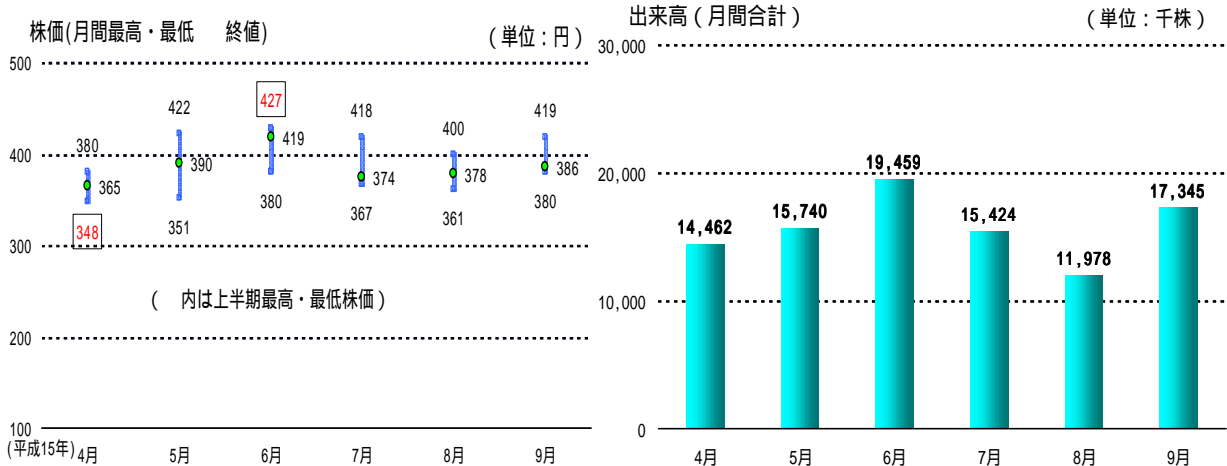
なお、平成15年3月に株主優待制度を新設し、3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆さまを対象として、2,500円相当の当社製品詰め合わせを贈呈しております。

3. 投資単位の状況

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）における当社の投資単位の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）の最終価格に基づく投資単位	386,000円
当中間連結会計期間の平均価格に基づく投資単位 （日々の最終価格を平均して算出してあります）	386,000円
当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）における単元株式数	1,000株

東京証券取引所市場第一部における当中間連結会計期間の株価および出来高は次のとおりであります。



4. 対処すべき課題

(1) 食品の「安全・安心」への対応

食品関連業界におきましては、「安全・安心」への関心はますます高まりを見せており、生活者との長期的な信頼を構築するためには「安全・安心」に向けた取り組みの強化が必要とされる事業環境となっております。

ニチレイグループにおきましても、先般、中国産冷凍えび「バナメイえび『白蝦(ハイシャ)』」より食品衛生法上残留が認められていない抗生物質が検出され、回収に至ったことを真摯に受け止めております。当該商品につきましては、本年度生産分から餌料等の管理を含む契約内容の見直しや生産各段階での検査強化を図っておりましたが、本件を受けさらに、現在進めている現地生産会社の検査体制が確立されるまでの間は、輸入時の命令検査のほかにコンテナ内の養殖池ごとのサンプルを自主検査し、合格したものだけを販売することで再発防止を徹底しております。

なお、本件につきましては、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまに大変なご心配、ご迷惑をおかけしましたことを厳粛に受け止め、関係する取締役および執行役員の処分を行いました。

また、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に取り組んでまいりましたが、今後につきましても、品質保証体制とトレースバックシステムによる生産地追跡体制を徹底的に強化し、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの信頼回復に向けた施策を実行してまいります。

(2) 社内カンパニー制の拡充・強化

当社は、平成15年4月から従来の事業ユニット制をさらに発展させた「社内カンパニー制」へ移行しました。具体的には、「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「バイオサイエンス」、「フラワー」の6つのカンパニーを設置し、グループ各社を含めた各カンパニーは事業の顧客特性や事業環境の変化に即応した事業運営を進めるとともに、事業戦略遂行のスピードアップを図ってまいります。また、事業支援部門につきましては、戦略や計画機能、モニタリング機能を少人数で担うコーポレートスタッフ部門と専門性やコスト意識を高めてサービス事業として自立をめざすコーポレートサービス部門に再編しました。

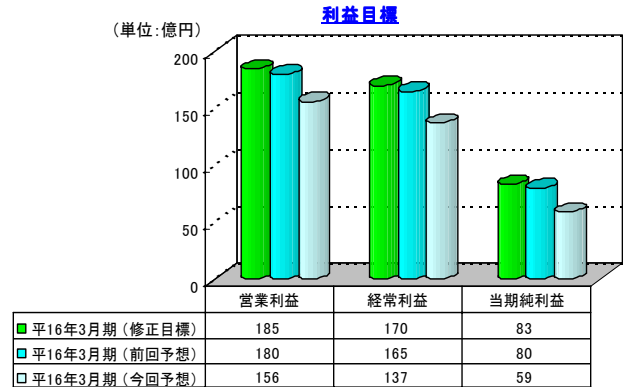
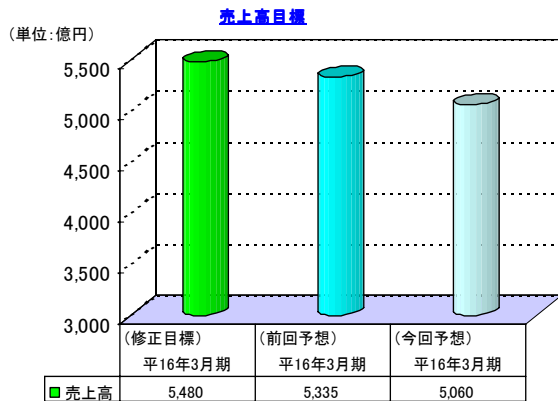
これらにより、ニチレイグループ全体の戦略を担うコーポレートと業務執行を担うカンパニーのそれぞれが責任と機動性を発揮できる経営体制を実現します。

さらに、将来の持ち株会社制への移行を選択肢の一つとして視野に入れながら、次年度から各カンパニーが内部資本金・有利子負債を保有し、連結キャッシュ・フローに責任を持つ体制へと発展させることにより、有利子負債をさらに削減してまいります。

5. 中期的な経営戦略

(1) グループ中期経営計画の最終年度目標値と達成状況

中期経営計画最終年度である平成16年3月期の修正目標数値の達成状況につきましては、上半期の業績が予想を下回るとともに、下半期においても厳しい経営環境が続くことが予想されることから、前回予想数値をさらに下回る見通しとなりました。今回の予想では売上高は5,060億円、営業利益は156億円、経常利益は137億円、当期純利益は59億円とそれぞれ下方修正しております。ただし、有利子負債につきましては、平成16年3月期末修正目標数値である1,350億円以下をさらに下回る1,300億円以下をめざします。



(平成16年3月期の業績予想)

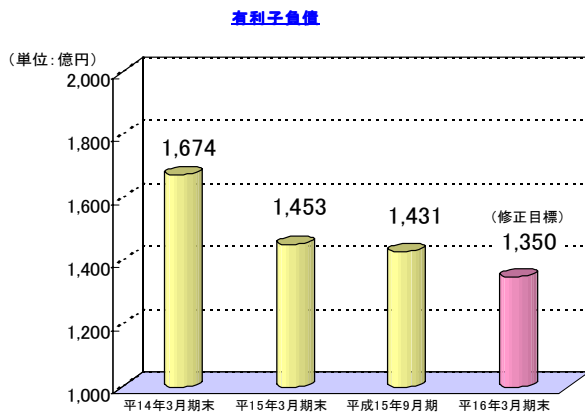
【前回予想(平成15年5月13日公表)】

平成16年3月期の売上高予想は5,335億円と修正目標値に比べ145億円下回る見込みであります。また、損益面では、利益率の向上を織り込んでおりますが、退職給付費用(数理計算上の差異)の増加により、営業利益予想は180億円、経常利益予想は165億円と修正目標数値に比べそれぞれ5億円下回り、当期純利益予想も80億円と修正目標数値に比べ3億円下回る見込みであります。

【今回予想】

平成16年3月期の売上高予想は、水産事業が主力商品の調達を抑え込んだことや低温物流事業において新規得意先の確保が遅れたことなどから前回予想に比べ275億円下回る5,060億円となる見込みであります。また、営業利益予想は売上高の減収に伴い24億円、経常利益予想は持分法投資損益の悪化などから28億円それぞれ前回予想を下回り、これらの影響などにより当期純利益予想も21億円下回る見込みであります。

なお、セグメント別の業績予想は、「経営成績および財政状態 1.経営成績 (2)セグメント別の概況」をご参照ください。



(2) 次期グループ中期経営計画(2004~2006年度)の策定

当年度は、「グループ中期経営計画(2001~2003年度)」の最終年度にあたりますことから、コア事業の収益力と成長力の強化を狙いとした「次期中期経営計画(2004~2006年度)」の策定作業に着手しております。

計画の詳細につきましては、平成16年3月頃に公表する予定であります。

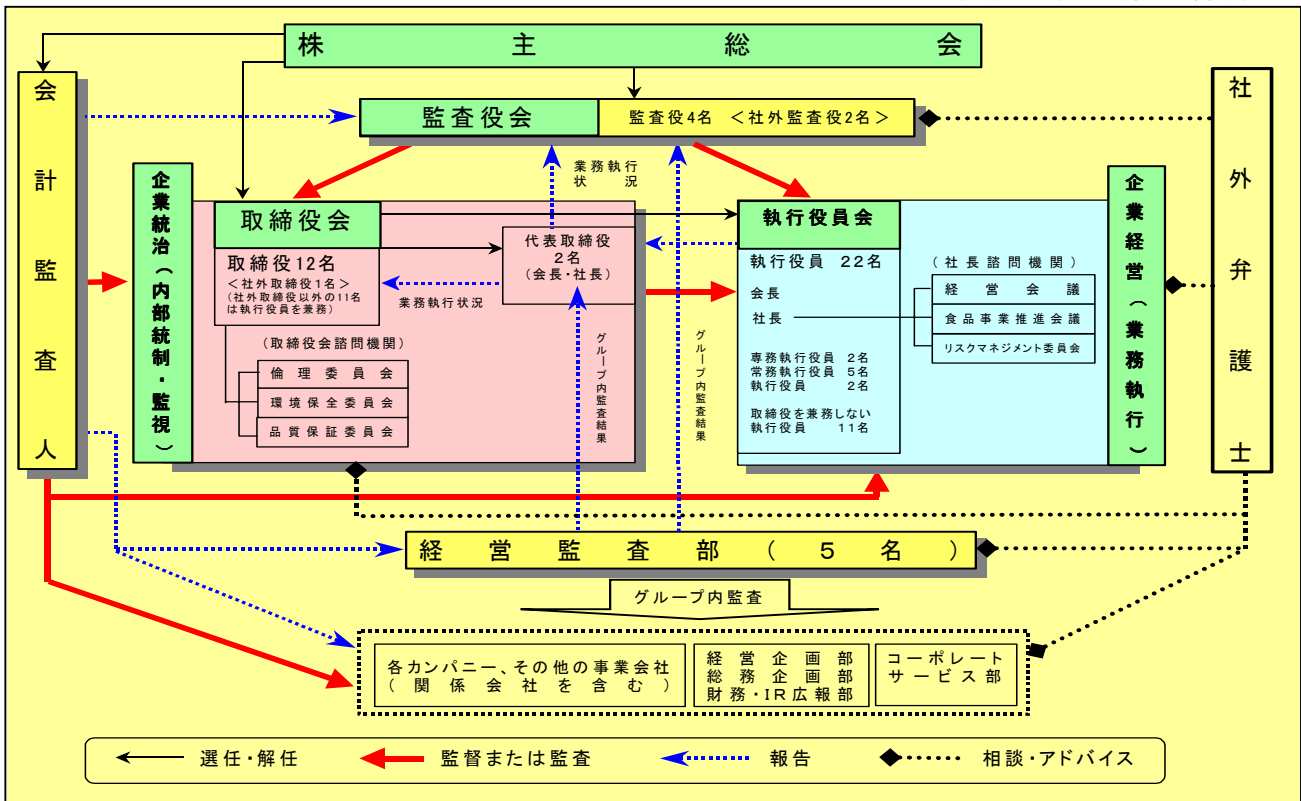
6. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置付け、現行の取締役・監査役ならびに執行役員体制をより一層強化し、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、経営の効率性・適法性を確保する施策を遂行しております。

(1) 企業経営（業務執行）と企業統治（内部統制・監視）の区分を明確にした経営体制の確立

第85期定時株主総会（平成15年6月26日開催）において、社外取締役を1名選任し監督機能の強化を図るとともに、取締役の員数を15名から12名に削減し、取締役会の意思決定の迅速化を図っております。一方、業務執行面では、平成15年4月から社内カンパニー制へ移行し、カンパニーがそれぞれ責任と機動性を発揮できる経営体制への転換を進めております。

【平成15年10月31日現在】



(2) 企業経営の透明性の向上

当社は、企業経営の適法性を確保する観点から、積極的な情報開示により企業経営の透明性を向上させることが重要と考えております。

当中間連結会計期間におきましては、平成15年3月期の第85期定時株主総会を特定日（いわゆる集中日）の前日に開催し、年間事業活動報告および営業報告書などのビジュアル化を継続して進めるとともに、株主総会終了後に懇親試食会を実施しました。

また、四半期業績の開示につきましては、企業情報（経営方針、経営成績、財政状態など）をより適時・的確・公正に開示する観点から、セグメント別の四半期業績や中間・通期の業績見通し、資産・負債の増減内容などをグラフと重要ポイント方式で解説するとともに、中間連結財務諸表並みの四半期連結財務諸表を平成15年8月4日に開示しました。

(3) 法令遵守（コンプライアンス）の強化・徹底

当社は、倫理委員会のもと、リスク情報収集機能の強化によるリスク・不正の未然防止と働きやすく風通しのよい職場環境（風土）づくりを目的として、企業倫理に違反する行為に対する従業員等からの通報や相談に応じる仕組みの構築を進め、平成15年10月にニチレイグループ全事業所を対象とした「内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）」を導入するとともに、法令遵守の強化・徹底と内部通報制度の理解・促進を図るため、代表取締役会長がニチレイグループ全事業所を対象とした説明会を順次各事業所において開催しております。

7. 環境保全に関する施策

(1) 基本方針

ニチレイグループは、環境保全への対応を重要課題と位置付け、経営姿勢として「**資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います**」を掲げるとともに、次の環境方針を定めております。

《環境方針》

環境負荷低減に努めます。

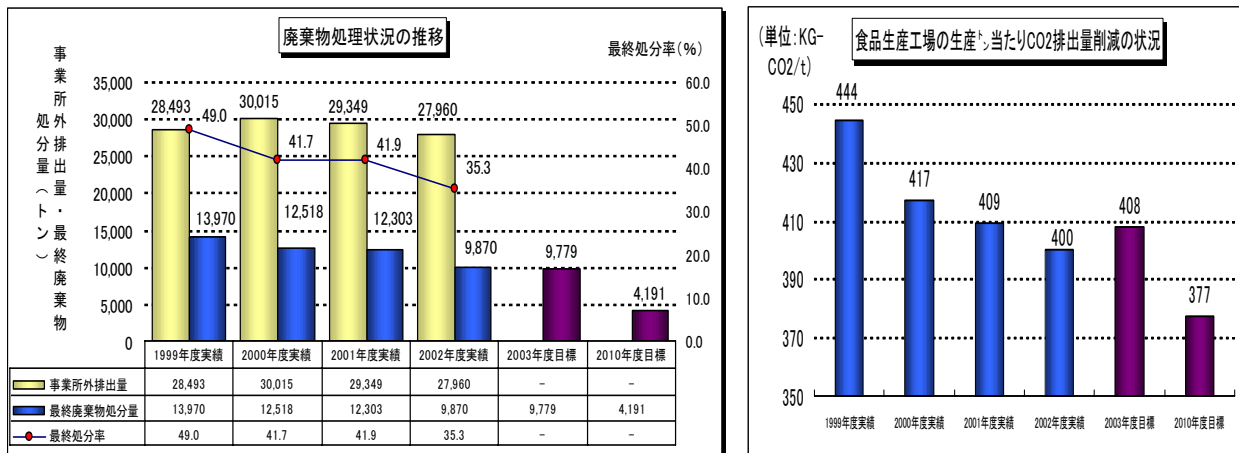
環境マネジメントシステムの構築により、環境保全対応の強化を図ります。

環境法規、条例等の法的要求事項を遵守します。

ニチレイグループは、冷凍技術を基盤とする食品の製造、販売、保管、流通を事業の中核としており、その事業活動のなかで確実に環境に対して負荷を与えております。この事実を重く捉え、積極的に廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー・省資源、そして環境負荷の小さい原材料・物品の積極的な購入などによる循環型社会形成へ貢献してゆくことが社会的責務であると考えております。

(2) 施策の進展状況

当中間連結会計期間は、加工食品の主力生産工場（8工場）の最後として、株式会社ニチレイフーズ梅町工場で環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の2003年度中の認証取得に取り組んでおります。また、本年4月からの社内カンパニー制の導入に伴い、カンパニーごとに環境保全推進責任者を配置するなど、カンパニー別環境マネジメントサイクルの確立に努めております。



廃棄物の削減

《削減目標》（対1999年度比）

2003年度の最終処分廃棄量¹ 9,779ト（30%の削減）

2010年度の最終処分排出量 4,191ト（70%の削減）

当中間連結会計期間は、リサイクル率の向上などにより、株式会社ニチレイフーズ山形工場において、ニチレイグループでは初めての「**ゼロエミッション**」²を達成しました。

また、低温物流事業の主要廃棄物である保管用木製パレットの廃材を削減するため、樹脂パレットへの切替えを順次進めております。

1...最終処分廃棄量 事業所外の処分場に直接埋め込まれたり、外部の設備で単純に焼却される廃棄物の量の事です。

2...ゼロエミッション 最終処分廃棄量をゼロにすることです。

CO₂排出の削減

《削減目標》（対1999年度比）

2003年度の食品生産工場の生産ト当たりのCO₂排出量 408KG-CO₂/t（8%の削減）

2010年度の食品生産工場の生産ト当たりのCO₂排出量 377KG-CO₂/t（15%の削減）

当中間連結会計期間は、関東・九州の拠点間輸送に31フィート大型冷凍コンテナを使用したモーダルシフト³を導入する実験計画を運送業者と共同で、国土交通省が公募している「環境負荷の小さい物流体系を目指す実証実験」に申請し、同省より一定の環境負荷低減効果が認められるものとして実験計画の認定を受けました。

3...モーダルシフト トラック輸送から省エネルギー・低公害の大量輸送機関である鉄道コンテナ輸送へ転換することです。

環境報告書

「**環境報告書2003**」（当社ホームページに掲載）を6月に発刊するとともに、2003年度から環境会計の対象範囲を低温物流事業に拡大し、環境保全対策に伴う経済効果測定の精度を高め、継続的かつ効果的な環境保全活動に結びつけてゆきます。

今後におきましても、環境負荷の原因となる排出物のゼロ化をめざし、廃棄物発生抑制、リサイクルによる最終処分量削減、省エネルギーによるCO₂排出量削減、容器包装の減量化などにも積極的に取り組み、循環型社会形成に貢献すべく努力してまいります。

8. 会社の経営上の重要な事項(決定・発生した重要な事実の概況)

当中間連結会計期間の開始日から本中間決算発表日までにおける重要な会社情報の公表内容は次のとおりであります。

なお、確定した事項につきましては、各公表時の内容を更新しております。

(1) 株式および転換社債の上場廃止申請(平成15年5月13日公表)

当社は、当社普通株式については東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の5証券取引所に、当社第5回無担保転換社債(平成15年9月30日償還済み)は東京、大阪、名古屋の3証券取引所に上場しております。しかしながら、名古屋、福岡および札幌証券取引所における当社普通株式、名古屋証券取引所における当社第5回無担保転換社債の取引が少なく、上場廃止による株主、投資家の皆さまへの影響が小さいと考えられることから、上場を廃止(5月13日申請、6月23日上場廃止)しました。

この結果、現在の当社普通株式の上場証券取引所は、東京証券取引所、大阪証券取引所となっております。

(2)(追加)子会社の合併(平成15年7月22日公表)

株式会社ユキワ(合併前は当社71.4%出資の連結子会社)と株式会社リョーショクフードサービス(株式会社菱食の子会社)は、平成15年7月22日付にて合併契約書を締結し、平成15年10月1日を期日とした合併により株式会社アールワイフードサービス(合併後の商号)となりました。株式会社ユキワは、低温食品の取扱いを中心とする卸売企業であり、お取引先さまとのイコールパートナーの関係を重視した機能戦略を展開し、商品開発機能・ロジスティクス機能などに強みを発揮してまいりましたが、株式会社リョーショクフードサービスとの合併により、わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業としての地位の確立を図ってまいります。

合併方式

対等の精神の下で合併し、株式会社リョーショクフードサービスを存続会社として、株式会社ユキワは解散します。

合併比率

株式会社ユキワの株式1株に対し、株式会社リョーショクフードサービスの株式0.093株を割当交付します。これによる新株式発行数は2,604株であります。

合併交付金

なし

合併後の連結業績への影響

合併新会社は、平成15年10月1日以降、株式会社菱食の連結子会社、当社の持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、当社の平成16年3月期の連結売上高は603億円、営業利益は8億円それぞれ前期と同一の基準によった場合に比べ減少する見込みであります。また、合併新会社発足後の当期純利益に対して当社持分(40.4%)を持分法投資利益として計上する予定であるため、連結経常利益は連結営業利益の減少額より少額となる見込みであります。

(3)中国産冷凍えび「バナメイえび『白蝦』」の回収(平成15年10月2日公表)

当社が輸入・販売しました中国産冷凍えび「バナメイえび『白蝦』」の一部より食品衛生法に違反する抗生物質のクロルテトラサイクリンが検出され、東京都中央区保健所より9月16日付で当該ロット(3ロット、約44ト)についての回収命令を受けました。6月に続き2度目の検出であることを踏まえ、回収命令の対象商品も含め、昨シーズン(平成14年6月~12月)に生産した商品全量(約774ト)を対象を広げて販売先からの流通在庫の撤去等回収作業を進めてまいりました。

原因および内容

- ・当該商品は、養殖業者の生産したえびを生産会社で加工し、当社が輸入・販売を行っております。抗生物質の使用につきましては、生産者への徹底を図ってまいりましたが、一部養殖業者の間で想定外の使用があり、今回の検出につながったものと推測されます。
- ・今回検出されたクロルテトラサイクリンの値は0.01~0.03ppmであり、CODEX(食品の国際規格)の定める一日許容摂取量と比較すると、健康上の影響は無いものと認識しております。
- ・当該商品は素材として業務用ルートを中心に販売しており、スーパー等で販売しているニチレイブランドの調理済み冷凍食品には使用しておりません。

品質管理の強化

- ・今シーズン（平成15年7月～）につきましては、本格的な生産シーズンに先立ち、当社品質保証担当者を現地に派遣し、管理・指導を実施しました。
- ・また、生産会社に検出機器を導入し、検査員の研修を日本で実施しております。
- ・抗生物質等の自主検査につきましても、次のとおり大幅に強化しております。

各養殖池よりサンプルを日本に送付し検査を実施

加工・凍結等の商品化後船積み前に日本にサンプルを送付し検査を実施

なお、回収に伴う平成15年9月中間期および平成16年3月期の業績への影響は軽微であります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

《日本経済の概況》

- ・消費低迷が続くなか後半には消費者マインドに改善傾向が見られたものの個人消費の本格的な回復には時間を要するものと思われる
- ・雇用情勢は完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況が続くものの持ち直しの動きが見られる
- ・対米ドル円相場は9月以降円高が進み今後の景気動向への影響が懸念される

《食品関連業界の概況》

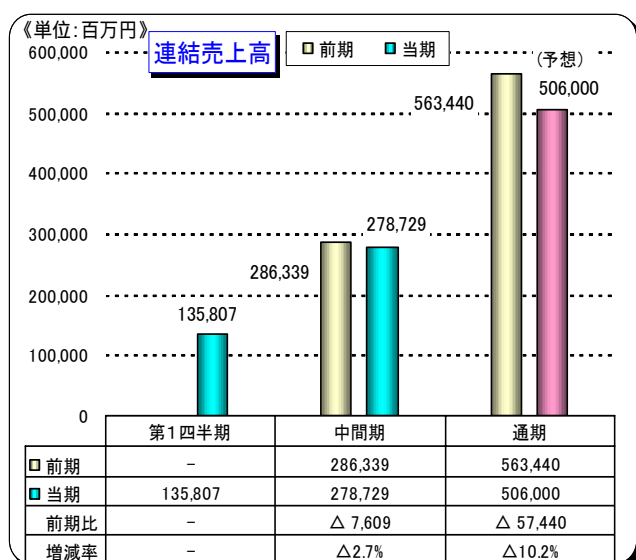
- ・消費低迷と冷夏の影響が響き百貨店、チェーンストア、コンビニエンスストアの売上げは前年割れが続く
- ・中国産品への依存度の高まりがカントリーリスクとして業界に影響を与える
- ・中間流通業界で日本最大規模となる合併が行われるなど企業再編が進む

(単位:百万円)

主要項目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		対前年同期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	286,339	100.0	278,729	100.0	7,609	2.7
売上原価	234,094	81.8	226,064	81.1	8,030	3.4
売上総利益	52,244	18.2	52,665	18.9	420	0.8
販売費及び一般管理費	42,733	14.9	44,235	15.9	1,502	3.5
営業利益	9,511	3.3	8,429	3.0	1,081	11.4
営業外損益	1,604	0.6	1,203	0.4	400	-
経常利益	7,906	2.8	7,226	2.6	680	8.6
特別損益	2,880	1.0	24	0.0	2,855	-
税金等調整前中間純利益	5,026	1.8	7,201	2.6	2,174	43.3
法人税等	2,158	0.8	3,184	1.1	1,025	47.5
少数株主損益(減算)	8	0.0	88	0.0	80	902.8
中間純利益	2,858	1.0	3,928	1.4	1,069	37.4

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分および営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更に伴い、前中間連結会計期間および前連結会計年度の数値につきましても遡及修正しております。



(ポイントは億円未満で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

《実績》2,787億円

(前年同期比76億円(2.7%)の減収 前回予想比117億円)

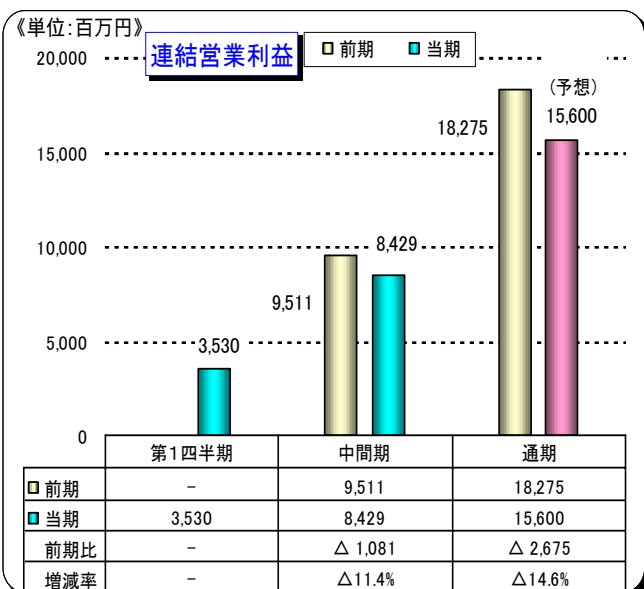
- ・水産事業が「えび、たこ、かに」などの主力商品の調達を絞り込んだことから105億円減収
- ・畜産事業と低温物流事業はあわせて29億円の増収

《通期の見通し》5,060億円

(前期比574億円(10.2%)の減収 前回予想比197億円)

- ・水産事業は水産物全般の市況低迷が続く前回予想を57億円下回る見通し
- ・低温物流事業は増収となるものの新規得意先の確保の遅れなどから前回予想を70億円下回る見通し

株式会社ユキワ(現株式会社オールワイフフードサービス)が下半期持分法適用会社となる影響を除けば通期の売上高は増収の見通し

**連結営業利益のポイント**

《実績》84億円

(前年同期比 10 億円(11.4%)の減益 前回予想比 8 億円)

売上総利益 526億円(前年同期比 4 億円の増加)

- ・加工食品事業における単品別収益管理の徹底に加え不動産事業の土地販売などにより売上総利益率は 0.7ポイント改善

販売費 240億円(前年同期比 7 億円の増加)

- ・新ブランド戦略や売上拡大策により広告費・販売促進費が 10 億円増加
- ・加工食品新物流体制への移行により運送費・保管料が 2 億円減少

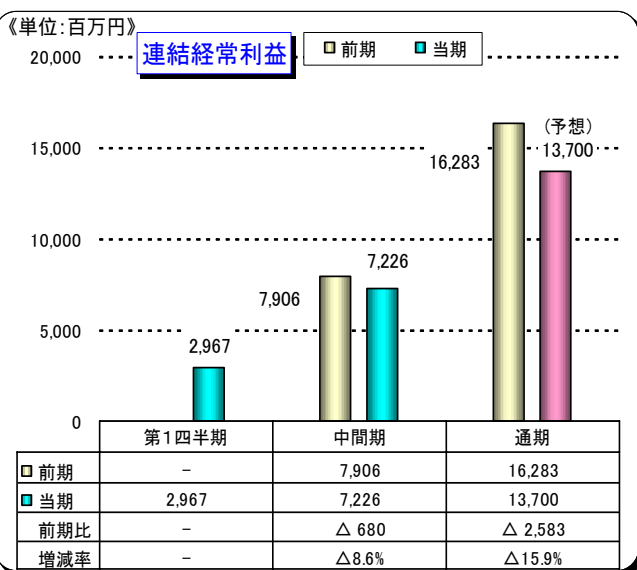
一般管理費 202億円(前年同期比 7 億円の増加)

- ・数理計算上の差異償却により退職給付費用が 4 億円増加

《通期の見通し》156億円

(前期比 26 億円(14.6%)の減益 前回予想比 24 億円)

- ・水産事業は減収により前回予想を 12 億円下方修正
- ・低温物流事業は保管収入の減収などから前回予想を 13 億円下方修正
- ・下半期も広告費、販売促進費、退職給付費用の増加が見込まれる
- ・株式会社ユキワが前年下半期に計上した営業利益 7 億円も減益要因

**連結経常利益のポイント**

《実績》72億円

(前年同期比 6 億円(8.6%)の減益 前回予想比 10 億円)

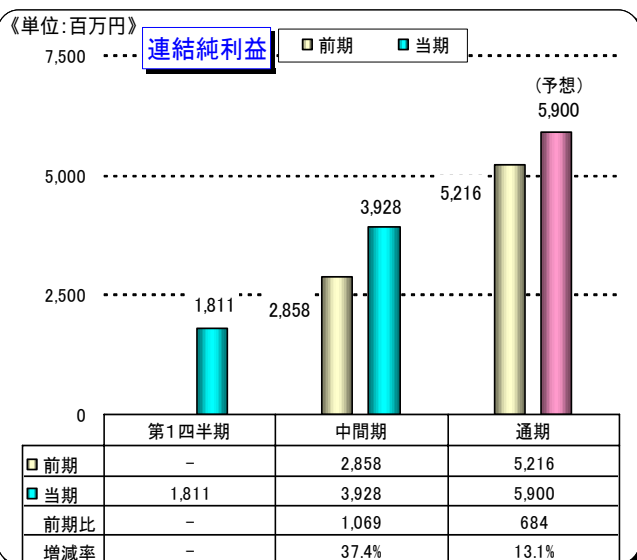
営業外損益 12億円(前年同期比 4 億円の改善)

- ・金融収支は有利子負債の削減と資金調達コストの低減により 1 億円改善
- ・持分法投資損益は投資会社 6 社が最終損失を計上したことから 1 億円減少
- ・その他の営業外損益はたな卸資産廃棄損の減少により 4 億円改善

《通期の見通し》137億円

(前期比 25 億円(15.9%)の減益 前回予想比 28 億円)

営業外損益は金融収支の改善を見込むものの既存投資会社の業績低迷により持分法投資損益が減少し前回予想を 4 億円下回る見通し

**連結純利益のポイント**

《実績》39億円

(前年同期比 10 億円(37.4%)の増益 前回予想比 0 億円)

特別利益 11億円

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益 10 億円を計上

特別損失 11億円

- ・取引先が民事再生法を申請したことにより貸倒引当金繰入額を 5 億円計上
- ・保有株式の実質価額の下落により投資有価証券の評価損を 2 億円計上

《通期の見通し》59億円

(前期比 6 億円(13.1%)の増益 前回予想比 21 億円)

有利子負債の削減や資産の健全化を目的とした資産の流動化、事業所の閉鎖などにより下半期も特別損益が発生する見通し(特別損益は期初予想通り)

（２）セグメント別の概況

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品市場はお弁当商材が好調に推移したものの外食産業は冷夏の影響などを受け伸び悩む

- ・家庭用調理冷凍食品市場は前年同期比 2.6% 伸張
- ・4月から9月の外食産業の売上高は6月を除き前年同月比マイナス
- ・基準値を超える殺虫剤クロルピリホスが検出された中国産冷凍ほうれん草が再び5月から輸入自粛措置
- ・中国産あひる肉から鳥インフルエンザウイルスが検出され中国産チキン類が5月中旬から8月中旬まで約3ヶ月間輸入停止

《本年度の経営施策》

- ・マーケットの業態と商品カテゴリーを細分化したメニューの組合せによる新カテゴリー戦略の推進（新カテゴリーの重点分野に経営資源を集中投入することによる業態別収益力、営業力の強化）
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当に Good!」シリーズや徹底的に美味しさにこだわった「上等洋食」・「上等中華」シリーズなどの価値訴求型商品の開発推進
- ・お客さまを「もう一人の家族」として気配りのある商品とサービスの提供
- ・テレビ番組などを通じた「誠実な企業姿勢」の訴求によるブランド力の強化
- ・アセロラシリーズを磨き上げ非飲料分野や海外市場への展開を推進

《経営施策の進展状況》

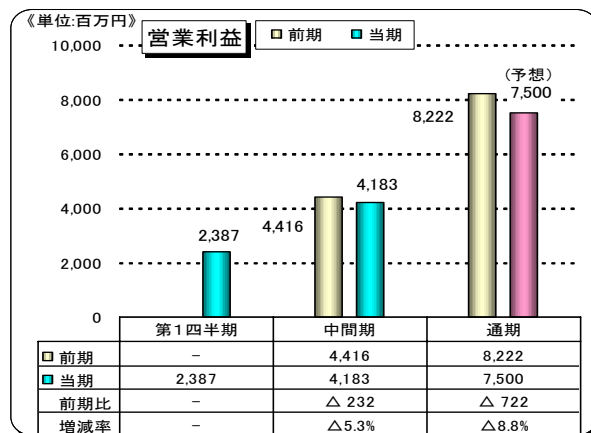
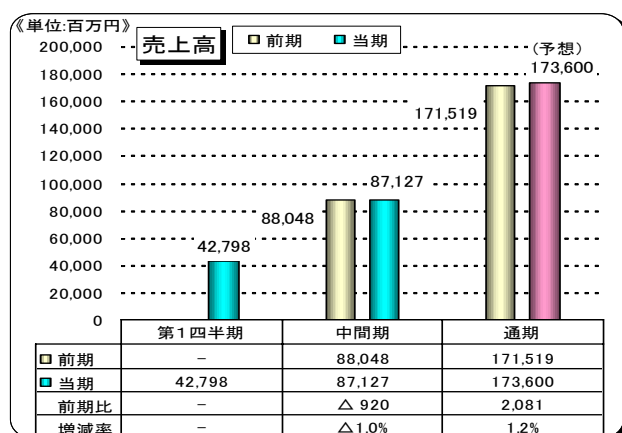
- ・新カテゴリー戦略として海外大手企業とのアライアンスにより「本和風若鶏から揚げ」と「グレイビーハンバーグ」を新発売
- ・「お弁当に Good!」シリーズのコンセプト（着色料・保存料・化学調味料を使用しない）が生活者の支持を得て市場に浸透
- ・「上等シリーズ」に洋食 2 品、中華 4 品を増強し取扱い店舗が約 300 店から 1000 店を超え、市場への定着が進む
- ・新ブランド戦略として家族向けバラエティテレビ番組のスポンサーを開始
- ・天然ビタミンC高含有パウダーを使った「アセロラビタミンCカプセル」を発売しサプリメント分野へ進出

《業績のポイント》

売上高 871億27百万円（前年同期比 9億20百万円（1.0%）の減収 前回予想比 53億円）

営業利益 41億83百万円（前年同期比 2億32百万円（5.3%）の減益 前回予想比 1億円）

- ・売上げは「お弁当に Good!」シリーズをはじめとする家庭用調理冷凍食品が好調に推移したものの農産加工品とアセロラの落込みをカバーしきれず減収
- ・営業利益は冷夏によるアセロラの減収が響き減益



カテゴリー別のポイント（注）前年同期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

家庭用調理冷凍食品（前年同期比 8.6%の増収 商品利益は減益）

- ・「お弁当に Good!」はブランド統合効果で好調に推移し大幅な増収
- ・「上等シリーズ」は新商品の増強と取扱い店舗の拡大により売上げが大幅に伸張
- ・契約農場で卵から一貫管理したジューシーでやわらかな若鶏のもも肉を使用した「本和風若鶏から揚げ」（新商品）が増収に大きく寄与
- ・新商品の「アスパラとベーコンのピラフ」、「ふっくら卵のオムライス」も増収に貢献
- ・新ブランド戦略や売上拡大策により広告費・販売促進費が増加し商品利益は減益

業務用調理冷凍食品（前年同期比 0.4%の増収 商品利益は増益）

- ・植物性たん白質を使用せず牛肉と豚肉をたっぷりを使用した「グレイビーハンバーグ」と「豆腐のひき肉包み揚げ」（いずれも新商品）などの発売が増収に寄与

- ・製品の輸入停止の影響を受けたチキン加工品と新商品の発売が一部遅れた水産調理品は減収
 - ・単品別収益管理の徹底により粗利益率が改善し商品利益は増益
- 農産加工品（前年同期比 7.3%の減収 商品利益は増益）
- ・中国産野菜を敬遠する風潮と中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛により減収
 - ・商品利益は在庫圧縮や不採算アイテムのカットなどにより増益
- アセロラ（前年同期比 21.4%の減収 商品利益は減益）
- ・冷夏の影響により7月以降のアセロラ飲料の売上げが前年割れとなり減収・減益

商流費・物流費のポイント（注）前年同期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

- 商流費（前年同期比 8.5%の増加）
- ・新ブランド戦略としてテレビ番組スポンサー料を新たに支出
 - ・家庭用調理冷凍食品のブランド戦略の相乗効果を高めるため販売促進費を積極的かつ効果的に使用
- 物流費（前年同期比 3.8%の減少）
- ・冷凍食品の在庫管理の一元化による在庫量削減と輸配送の効率化を図るため新物流体制へ移行
 - ・新物流体制移行時に在庫を積み増したものの運送費・保管料はともに減少

《生産状況のポイント》

- ・チキン原料の高騰などにより主力生産工場の営業利益が減少
- ・新たな経営革新手法の導入により大幅な生産性向上や原材料購買力の強化を推進中

《通期の見通し》

- 売上高 1,736億円（前期比 20億81百万円（1.2%）の増収 前回予想比 55億円）
 営業利益 75億円（前期比 7億22百万円（8.8%）の減益 前回予想通り）
- 上半期の農産加工品・アセロラの減収を取り戻せず通期の売上高を下方修正
- ・家庭用調理冷凍食品は「お弁当にGood!」シリーズ、「上等シリーズ」の伸張や秋季新商品の発売により増収を見込むものの商流費の支出増により減益となる見通し
 - ・業務用調理冷凍食品は春季新商品の「グレイビーハンバーグ」や「えびカツ」などが好調に推移し増収・増益となる見通し
 - ・農産加工品は需要が回復傾向にあり前年並みの売上げ・商品利益を確保できる見通し
 - ・アセロラはペットボトル製品や小瓶飲料「アセロラビタミンC」に加えてアセロラの酸味とはちみつの甘みをバランス良く配合した「ほっとアセロラ」の発売が売上げに貢献すると見込むものの上半期の落込みをカバーできず減収・減益となる見通し

水産事業**《業界のトピックス》**

水産業界は水産物全般にわたる市況の低迷により厳しい状況が続く

- ・国内沿岸魚の豊漁により市況が低迷し輸入冷凍魚の荷動きが鈍化
- ・1～8月の水産物輸入量は14.1%の減少と2年連続ダウン、数量減に伴い金額も9.3%の減少
- ・8月までの全国1世帯当たり魚介類支出は12ヶ月連続で前年割れ

《本年度の経営施策》

安定した収益体制の構築

- ・品質管理のさらなる徹底とトレーサビリティの強化
- ・お客さまの「安全・安心」ニーズにお応えする「流通型加工品」や「こだわり商品」の取扱いの拡充
- ・たな卸資産回転率の向上などによる使用営業資金の圧縮

海外における新規市場の開拓

《経営施策の進展状況》

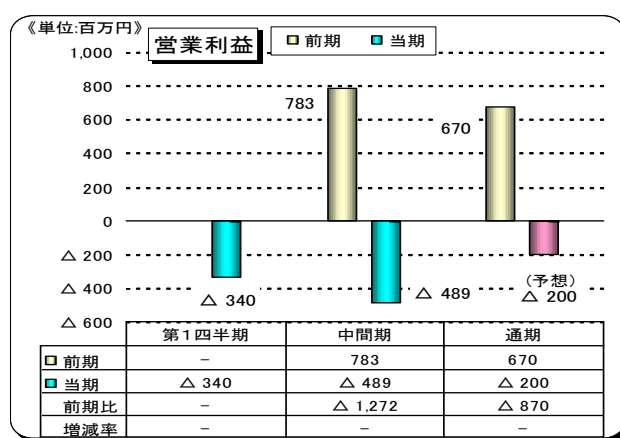
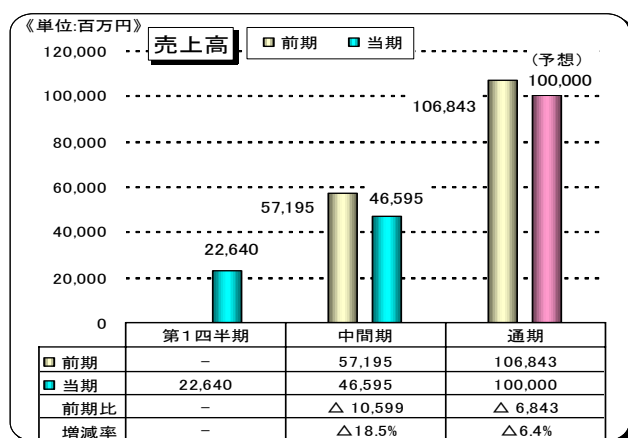
- ・中国・大連市に駐在員事務所を開設し生産指導・品質管理体制を強化
- ・抗生物質の検出により自主回収した「中国産冷凍えび『白蝦（パイヤ）』」の抗生物質の検査体制を本格的なシーズンに先立ち強化
- ・徹底した品質管理体制と「安全・安心・鮮度・美味しさ」をキーワードとした「こだわり商品」として「サウジアラビアホワイトエビ（アラジン魔法のえび）」の国内独占販売権を獲得し販売を開始
- ・3月に販売を開始した欧州向け「養殖ホタテ貝」の取扱いを米国に拡大

《業績のポイント》

売上高 465億95百万円（前年同期比 105億99百万円（18.5%）の減収 前回予想比 35億円）

営業損失 4億89百万円（前年同期比 12億72百万円（ - ）の減益 前回予想比 4億円）

- ・主力商品の漁獲不振による買付価格の高騰から調達を絞り込んだことにより大幅な減収
- ・営業損益は厳しい事業環境のなか「えび加工品」などの「流通加工品」や「こだわり商品」が収益に貢献したものの主力商品の減収が響き営業損失を計上



カテゴリー別のポイント (注)前年同期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

えび (前年同期比 19.5%の減収 商品利益は減益)

- ・中南米や東南アジアの主力商品の調達を抑えたことや欧州市場との買付価格競争による集荷不足により減収・減益
- ・「えび加工品」は美味しさと便利さが市場に受け入れられ順調に推移

水産品 (前年同期比 17.6%の減収 商品利益は減益)

- ・「たこ」は漁獲不振による高値が続く調達量を絞り込んだことにより大幅な減収・減益
- ・「かに」は相場の高騰や米国市場との買付価格競争による集荷不足から大幅な減収・減益
- ・「さけ・ます」は安価な国内沿岸魚に消費がシフトし減収
- ・「北方凍魚」は大手量販店の取扱い拡大により売上数量は増加したものの販売価格が下落し売上高は前年同期並みに止まる
- ・「貝類」は「養殖ホタテ貝」の米国向け販売が好調に推移し増収

えび・水産品の重点管理商品

調達を絞り込んだ「たこ、かに」以外のカテゴリーは比較的順調に推移

流通型加工品 (前年同期比 3.5%の減収)

- ・「むきえび加工品」は生協や外食産業向けなどの取扱いが大幅に伸張
- ・「骨なし製品」、「切り身製品」、「ホタテ貝加工品」の取扱量が増加

こだわり商品 (前年同期比 12.1%の減収)

- ・「サウジアラビアホワイトエビ」が売上げに寄与
- ・コンビニエンスストアや量販店の総菜向け「下ごしらええび」の取扱いが伸張

《調達・加工状況のポイント》

カンントリーリスクの回避と生産の安定化をめざした生産体制の再構築を推進中

- ・中国において「骨抜きフィーレ」の生産を推進
- ・タイでは「塩数の子」の生産を開始

《通期の見通し》

売上高 1,000億円(前期比 68億43百万円(6.4%)の減収 前回予想比 57億円)

営業損失 2億円(前期比 8億70百万円(-)の減益 前回予想比 12億円)

水産物全般の市況低迷が続くと予想されることから業績予想を下方修正

- ・「たこ」は主力産地の休漁期間が2ヶ月延長されたことにより調達面で厳しい状況が続く見通し
- ・「かに」はアラスカ産タラバガニ漁獲量の増加による販売価格の低下から消費の回復が見込まれる
- ・「えび」は消費の低迷と供給過剰が続く市況の回復は遅れるものの「流通加工品」、「こだわり商品」の取扱い拡大を見込む
- ・海外販売専門チームを設置し海外向けの販売をさらに拡大

畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界は鳥インフルエンザや牛肉・豚肉のセーフガードの影響があったものの全般的には供給過剰傾向で推移

- ・鶏肉は輸入品の相場が高騰したものの国内品の相場は生産量の増加による供給過剰が続く低迷
中国産チキン類は5月中旬から8月中旬まで約3ヶ月間輸入停止(輸入量は前年同期比4.0%の減少)
- ・牛肉は需要回復により相場が上昇
供給面は輸入量が増加(前年同期比12.1%の増加)したものの国内生産量は減少
- ・豚肉は供給過剰(輸入量(前年同期比5.8%)国内生産量がともに増加)により相場が下落

《本年度の経営施策》

安定した収益体制の構築

- ・「こだわり畜産セミナー」を通じて「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」特長ある畜産素材を訴求してきた「こだわり畜産素材」の取扱いを拡大
- ・「こだわり畜産素材」との連動などにより加工品の取扱いを拡大
- ・生産者との共同で品質保証・トレーサビリティ体制をさらに向上
- ・新たな産地の開拓による商品調達力の強化

《経営施策の進捗状況》

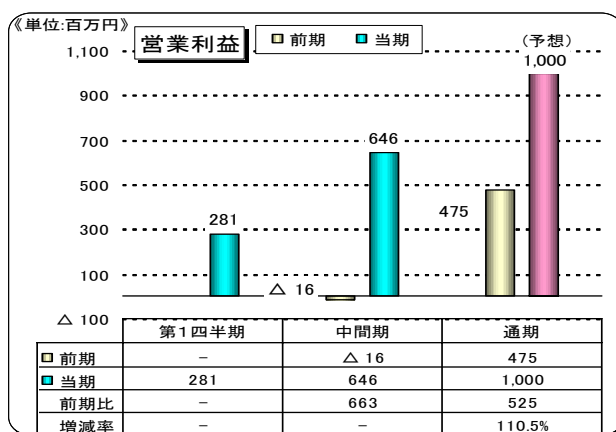
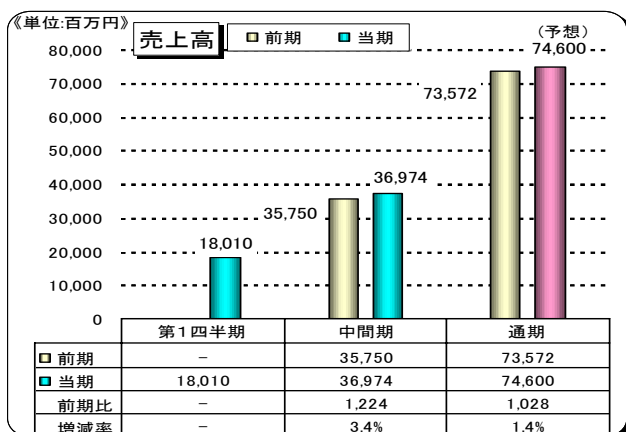
- ・食肉に関する正しい知識と当社の商材開発を紹介する「畜産こだわりセミナー2003」を平成15年11月に開催予定
- ・輸入停止となった中国産チキンの代替としてタイ・ブラジルなどから鶏肉を調達し安定供給体制を維持

《業績のポイント》

売上高 369億74百万円(前年同期比 12億24百万円(3.4%)の増収 前回予想比 +10億円)

営業利益 6億46百万円(前年同期比 6億63百万円(-)の増益 前回予想比 +2億円)

- ・鶏肉と豚肉の相場下落による減収を牛肉でカバーし増収
- ・「こだわり畜産素材」の取扱いの伸張により鶏肉・牛肉・豚肉すべてで増益を確保



カテゴリー別のポイント(注)前年同期比は取引消去前の売上高により算出鶏肉 (前年同期比 4.1%の減収 商品利益は増益)

- ・売上数量は伸びたものの国内品の供給過剰などによる相場低迷で減収
- ・「こだわり畜産素材」の取扱いが伸張り商品利益の増益に貢献

牛肉 (前年同期比 26.1%の増収 商品利益は微増)

- ・需要の回復により大幅な増収も仕入価格の上昇が響き商品利益は微増

豚肉 (前年同期比 1.0%の減収 商品利益は増益)

- ・国内品は量販店の取扱いが増加したものの販売価格の下落により売上げは微増
- ・輸入品は供給過剰による相場下落で減収も「こだわり畜産素材」の取扱いが伸張り商品利益は増益を確保

鶏肉・牛肉・豚肉の重点管理商品こだわり畜産素材 (売上数量は前年同期比 21.4%の増加)

- ・鶏肉の売上数量は中国産鶏肉の一時的な輸入停止の影響を受けたものの「こだわり畜産素材」のコンセプトが市場に受け入れられ好調に推移
- ・牛肉、豚肉もそれぞれ前年同期を上回る

《**通期の見通し**》

売上高 746億円 (前期比 10億28百万円 (1.4%) の増収 前回予想比+2億円)

営業利益 10億円 (前期比 5億25百万円 (110.5%) の増益 前回予想比+3億円)

- ・鶏肉は輸入品の供給過剰による相場下落の影響を受け減収は避けられないものの「こだわり畜産素材」の取扱いの拡大により増益を確保できる見通し
- ・牛肉はセーフガードの影響を受けるものの売上数量を確保し増収・増益を達成できる見通し
- ・豚肉はセーフガードにより調達コストが上昇するものの売上げ・商品利益はともに前年並みを維持できる見通し

低温物流事業**《業界のトピックス》**

- 1 2 大都市における 4 月～9 月の在庫量 5, 2 1 5 千トﾝ(前年同期比 2.0%の減少)、平均総合在庫率 3 5 . 1 % (前年同期比 2.1%の減少)
- ・荷主による在庫圧縮などの物流合理化策が進行し保管貨物はさらに減少
- ・前半は偽装表示問題等の影響が薄れ牛肉・豚肉の在庫量が増加したものの、5 月中旬から鳥インフルエンザの発生による中国産チキンの輸入停止や 8 月以降の牛肉・豚肉のセーフガード発動などの影響から畜産物の在庫量は前年同期比微増に止まる
- ・畜産物の代替として好調だった水産物の在庫量は低迷
- ・残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛などから農産物の在庫量は減少

《本年度の経営施策》**保管型物流事業**

- ・お客さまに物流ソリューションを提供しながら「拠点・輸配送一体型物流事業」を集中的に展開
- ・名糖運輸株式会社をはじめ低温物流業界内における戦略的なアライアンスの推進により物流サービスの拡充を図り売上高を拡大

流通型物流事業

- ・既存拠点のローコスト化と汎用化の推進、大型拠点の初期コストの低減と早期安定稼働

3 P L 事業

- ・当社加工食品事業の物流再構築を中心とした保管・流通一体型の新ビジネスモデルを確立し業容を拡大

海外事業

- ・成長軌道に乗った欧州事業の収益基盤のさらなる拡大
- ・インド・中国における低温物流事業の積極的展開

《経営施策の進展状況》**保管型物流事業**

- ・「拠点・輸配送一体型物流事業」として当社加工食品事業の物流を関東・関西 2 拠点に集約して開始（関東地区 5 月、関西地区 6 月）
- ・5 月に名糖運輸株式会社と四国地区における輸配送拠点を統合(徳島県・鳴門事業所) 全国幹線配送の基本料金の統一化や共同配送を順次導入中
- 1 0 月から四国地区においてチルド品と冷凍品の混載共同配送を開始

流通型物流事業

- ・配送効率の向上や賃借物件の賃料改定交渉などによりコストを低減
- ・大手量販店の物流センター業務受託によるセンターの汎用化を推進中

3 P L 事業

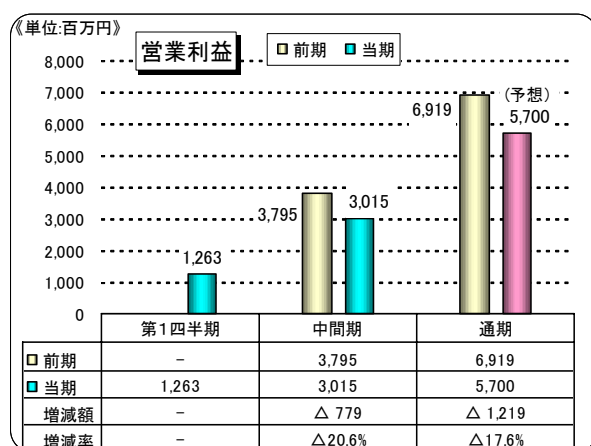
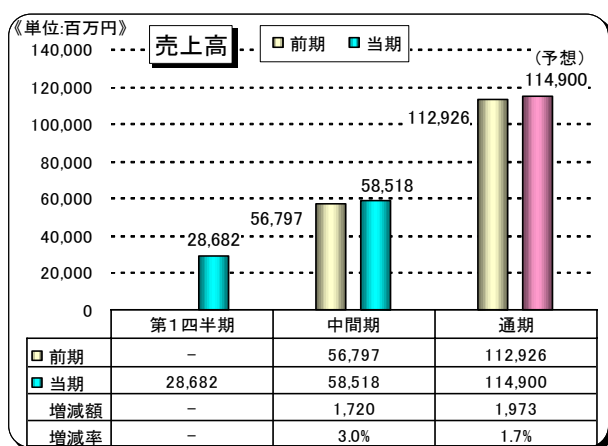
- ・当社加工食品事業の物流を全面的に受託
- ・菓子チェーン 2 社の九州地区共同配送や大手持帰り弁当チェーン（首都圏）の物流を獲得 菓子チェーン共同配送モデルの地域展開を提案中

海外事業

- ・三菱商事株式会社とのアライアンスによりインドの Snowman Frozen Foods Limited（スノーマン社 冷蔵物流会社）に出資（出資割合 15.4%）
- ・三菱商事株式会社などとのアライアンスにより中国上海市に流通型物流事業を運営する子会社（出資比率 51% 予定）の設立を準備中(2 0 0 3 年 1 2 月設立予定、2 0 0 4 年 1 月稼働予定)

《業績のポイント》

- 売上高 5 8 5 億 1 8 百万円（前年同期比 1 7 億 2 0 百万円(3.0%)の増収 前回予想比 21 億円)
- 営業利益 3 0 億 1 5 百万円（前年同期比 7 億 7 9 百万円(20.6%)の減益 前回予想比 3 億円)
- ・売上高は欧州事業・流通型物流事業の増収が保管型物流事業の減収をカバー
- ・営業利益は荷主の物流合理化策の進行などによる保管型物流事業の減益が響く



事業別のポイント

売上高は低温物流事業内の取引消去前により算出

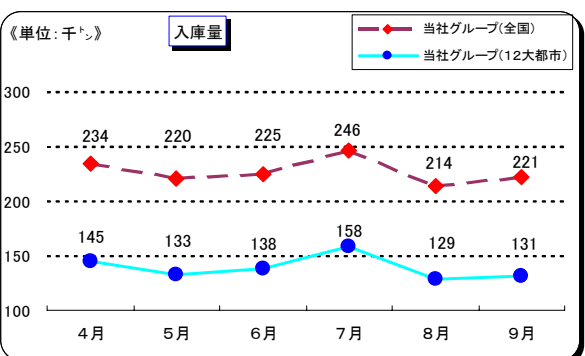
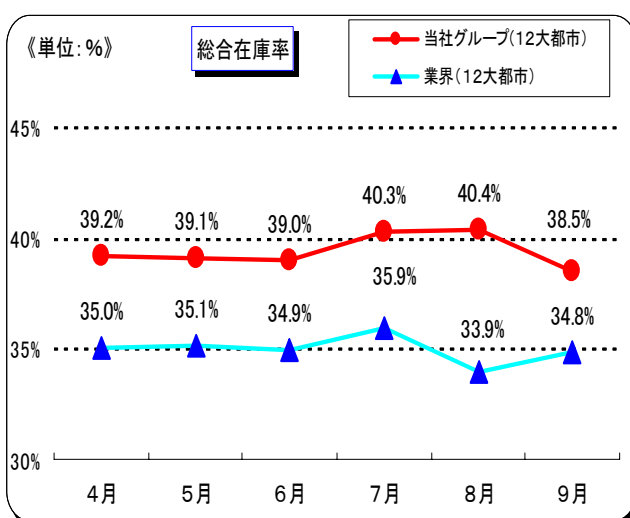
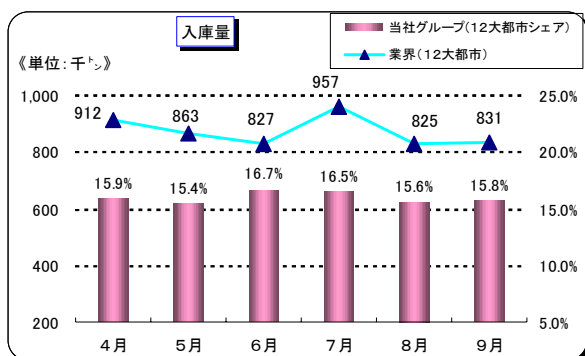
(主な消去内容は当社流通型物流事業、3PL事業と保管型物流事業との間の運送収入)

保管型物流事業(売上高458億18百万円 前年同期比2.6%の減収 営業利益は減益)

在庫量1,361千ト(前年同期比1.1%の減少)、平均総合在庫率39.0%(前年同期比3.9%の減少)により保管部門は減収・減益

- ・主要得意先の自営倉庫への貨物集約などにより在庫量が大幅に減少
- ・中国産チキンの輸入禁止の影響により主要取扱貨物の一つである鶏肉の在庫量が減少
- ・牛肉・豚肉はセーフガード発動前の取扱貨物の確保により7月在庫量は一時的に増加したものの上半期の在庫量は前年同期を下回る
- ・大手宅配便業者との取組みは順調に推移し取扱数量は大幅に増加(前年同期比26.5%の増加)
- ・当社加工食品事業の物流拠点集約により初期コストが発生

広域幹線便の増便や静岡・四国営業所の取扱高増加などにより運送部門は増収・増益



- ・業界の数値は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
- ・当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めております
- ・在庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
- ・総合在庫率=(一般在庫屯数+容積建契約屯数)÷1日平均能力×100
1日平均能力は冷蔵室内の収容容積=1㎡を0.4tで換算

流通型物流事業(売上高94億49百万円 前年同期比15.4%の増収 営業利益は増益)

- ・既存センターは商品の低価格化により通過高が伸び悩んだもののコスト低減などにより増益
- ・株式会社ロジスティクス・オペレーションは昨年度オープンした静岡・四国センターのフル稼働が増収に寄与し売上高は順調に推移するも利益は前期並みに止まる

3PL事業(売上高25億86百万円 前年同期比116.2%の増収 営業利益は減益)

- ・当社加工食品事業の物流受託などにより大幅な増収も初期コストの負担がかさみ減益

海外事業（売上高 6 9 億 2 4 百万円 前年同期比 40.8%の増収 営業利益は増益）

欧州（オランダ・ドイツ）事業

- ・ 運送事業はチキン輸入量の増加や優遇税制撤廃前の駆け込み需要により大幅な増収・増益
- ・ 保管事業は歴史的な好天が続き果汁の在庫量は減少したもののチキン輸入量が増加し増収
- ・ オランダのマースフラクタ工場の増設棟（4 月稼働 9,000 トン）、チェックポイント棟（6 月稼働 700 トン）の稼働も増収に寄与

内部取引消去（取引消去額 6 2 億 6 0 百万円 前年同期比 17 億 20 百万円の増加）

- ・ 3 P L 事業における当社加工食品事業の物流受託による増加

《通期の見通し》

売上高 1,149 億円(前期比 19 億 73 百万円(1.7%)の増収 前回予想比 70 億円)

営業利益 57 億円(前期比 12 億 19 百万円(17.6%)の減益 前回予想比 13 億円)

新規得意先の確保やコスト低減の遅れなどから売上高・営業利益はともに業績予想を下方修正

- ・ 保管型物流事業は運送収入の増加により売上高は前年並みを確保できるものの、営業利益は在庫量の底上げに時間がかかり厳しい状況が続く見通し
- ・ 流通型物流事業は沼津物流サービスセンター（10 月稼働）、(仮称)榛原センター(2 月稼働予定 静岡県榛原郡榛原町)の新規稼働や料金改定・コスト低減などにより増収・増益を確保できる見通し
- ・ 3 P L 事業は新規物流受託により増収を見込むものの初期コストの負担増加などから減益の見通し
- ・ 欧州事業は新規得意先の獲得やオランダのフードポート工場の増設棟（15,000 トン）が 9 月に完成・稼働したことなどから増収・増益の見通し

不動産事業**《本年度の経営施策》**

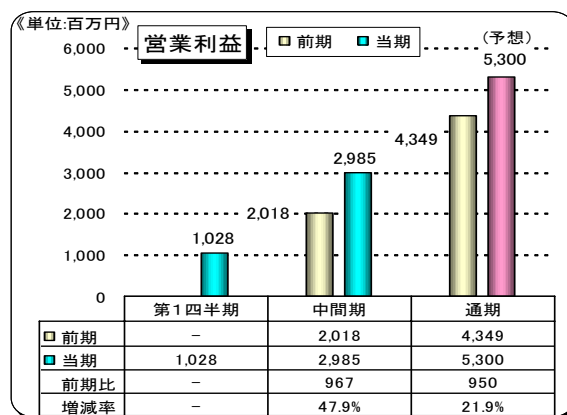
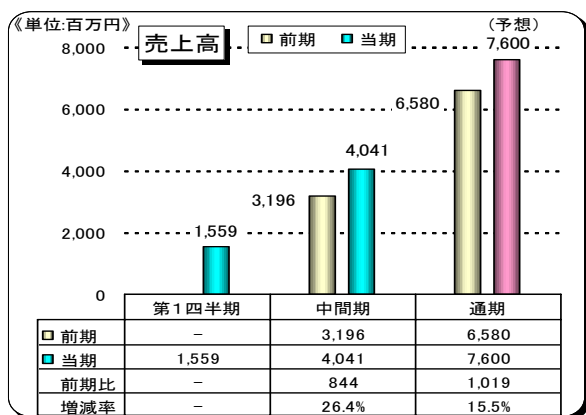
- ・低温物流事業を中心としたグループ内資産の最適活用
- ・賃貸事業のウエイトを高めて安定した収益を確保

《経営施策の進捗状況》

- ・茨城県牛久市、静岡県焼津市、石川県小松市において宅地の分譲を開始
- ・駐車場として静岡県沼津市の土地を賃貸開始
- ・事業用借地権設定方式により横浜市中区の土地賃貸を計画中

《業績のポイント》

- 売上高 40億41百万円（前年同期比 8億44百万円(26.4%)の増収 前回予想比 +2億円）
 営業利益 29億85百万円（前年同期比 9億67百万円(47.9%)の増益 前回予想比 +3億円）
 ・仙台市宮城野区の土地売却により増収・増益

**事業別のポイント****分譲事業**

- ・静岡県焼津市(4区画)、石川県小松市(建築条件付1区画)の宅地分譲を実施
- ・福岡県嘉穂郡穂波町の土地(1,252㎡)、仙台市宮城野区の土地(6,793㎡)などを売却

賃貸事業 (前年同期比 売上高 9.8%の増収 売上総利益は増益)

- ・昨年賃貸を開始した「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「浜離宮パークサイドプレイス」(東京都中央区築地)の土地(一般定期借地権設定方式)ならびに「幕張新住宅展示場」(千葉市花見川区)が安定した収益に寄与

《通期の見通し》

- 売上高 76億円(前期比 10億19百万円(15.5%)の増収 前回予想比 6億円)
 営業利益 53億円(前期比 9億50百万円(21.9%)の増益 前回予想比 +7億円)

分譲事業

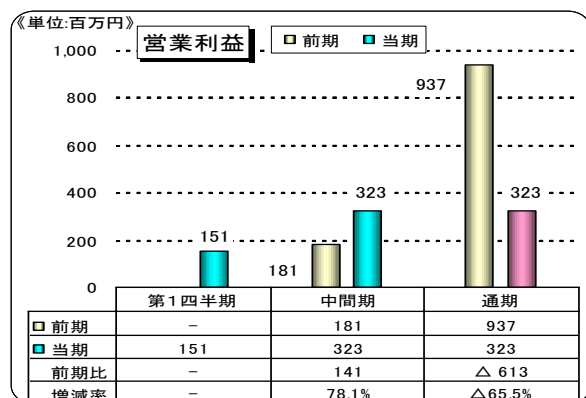
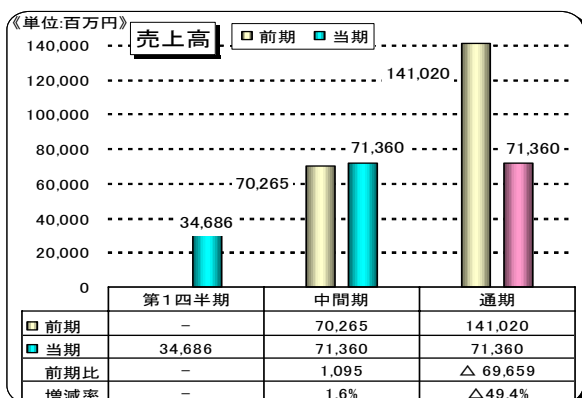
- ・上半期において共同事業方式によるマンション分譲「幕張ガーデンフォート」(千葉市花見川区)の第1期分譲を実施し総戸数264戸のうち254戸の契約を完了(出資割合による売上げ約2億円の計上を予定)
- ・神奈川県鎌倉市の土地(1,592㎡ 10月引渡)などの売却、茨城県牛久市(20区画)、静岡県焼津市(3区画)、石川県小松市(建築条件付4区画)の宅地分譲を実施するものの売上高は当初の計画を下回る

賃貸事業

- ・駐車場として静岡県沼津市の土地を賃貸開始
- ・下半期に「ザ・ヨコハマタワーズ」タワーイースト1F店舗(床面積284㎡)の賃貸を計画中

食品卸売事業 《業績のポイント》

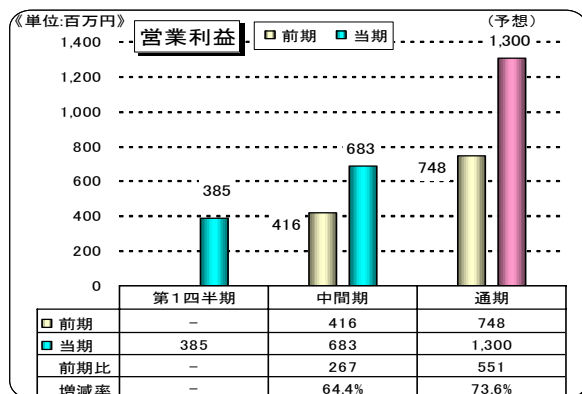
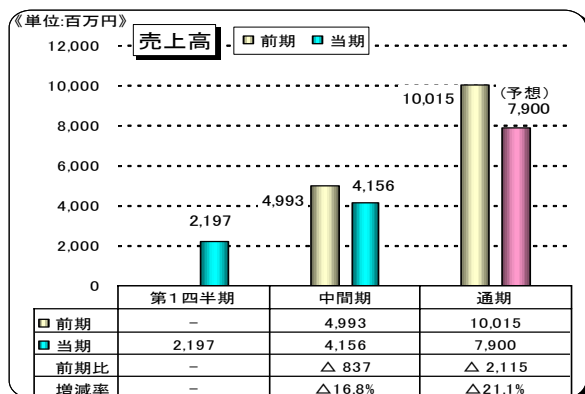
売上高 713億60百万円(前年同期比 10億95百万円(1.6%)の増収 前回予想比 48億円)
 営業利益 3億23百万円(前年同期比 1億41百万円(78.1%)の増益 前回予想比 4億円)
 ・市販用ルートは量販店との取引が拡大、生協ルートは新規取引先獲得によりそれぞれ増収となり、厳しい事業環境が続く業務用ルートの減収をカバーし増収・増益



(注) 株式会社ユキワは7月22日付で、株式会社リョーショクフードサービスと合併契約書を締結し、平成15年10月1日から株式会社アールワイフードサービス(合併後の商号)となり、下半期以降は連結子会社から持分法適用会社へとなるため、中間期と通期は同額となります。

その他の事業 《業績のポイント》

売上高 41億56百万円(前年同期比 8億37百万円(16.8%)の減収 前回予想比 7億円)
 営業利益 6億83百万円(前年同期比 2億67百万円(64.4%)の増益 前回予想比 +1億円)
 ・前期子会社でなくなった株式会社日本ばし大增の売上高9億86百万円、営業損失49百万円を除くと実質的にその他の事業は増収・増益
 ・「ピーフジャーキー」を主要製品とする Tengu Company, Inc. (テング社、北米)はイラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)の発生などによる観光客向けの販売低迷から売上高は減少したものの、営業利益は原料調達の効率化・生産時間の低減や歩留まりの改善などにより生産効率が向上し大幅な増益
 ・バイオサイエンス事業は抗体医薬製造メーカー向けの産業用培地や化粧品原料などの機能性素材が好調に推移し増収・増益



《通期の見通し》

売上高 79億円(前期比 21億15百万円(21.1%)の減収 前回予想比 12億円)
 営業利益 13億円(前期比 5億51百万円(73.6%)の増益 前回予想比 +2億円)
 ・前期子会社でなくなった株式会社日本ばし大增の売上高19億71百万円、営業損失82百万円を除くと売上高は微減に止まる
 ・Tengu Company, Inc. は減収ながらもコスト低減などにより上半期の増益を維持する見通し
 ・バイオサイエンス事業は下半期も好調に推移する見通し

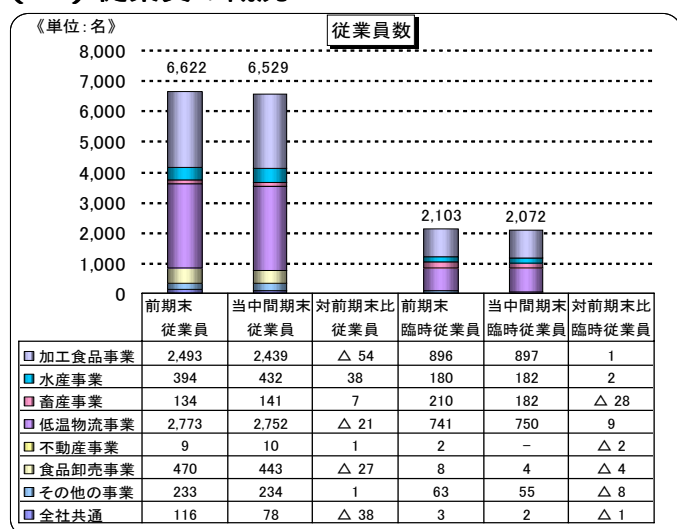
消去または全社

売上高 300億45百万円(前年同期比 1億37百万円 前回予想比 +35億円)
 営業利益 29億18百万円(前年同期比 8億36百万円 前回予想比 2億円)

《通期の見通し》

売上高 440億円(前期比 150億37百万円 前回予想比 49億円)
 営業利益 53億円(前期比 12億53百万円 前回予想比 6億円)

（ 3 ） 従業員の概況



従業員 6,529 名（前期末比 93 名減少）
臨時従業員 2,072 名（前期末比 31 名減少）

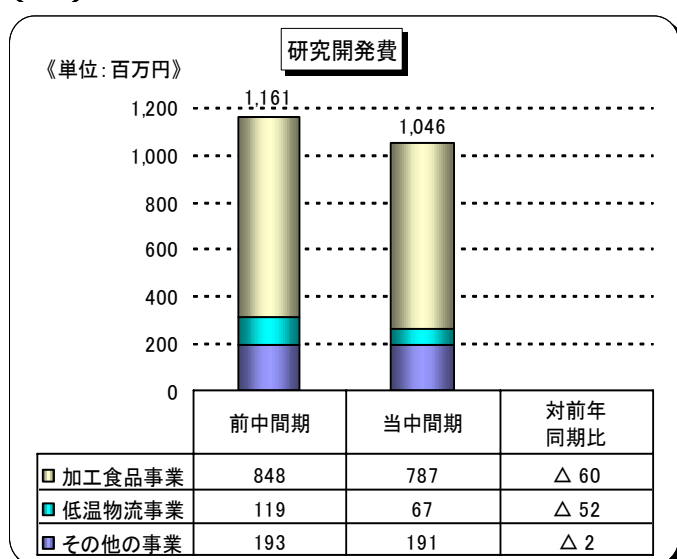
《ポイント》

- 加工食品事業は株式会社コンポの清算などにより 54 名減少
- 全社共通は情報システムサービス関連会社の株式会社日立フーズ & ロジスティクスシステムズへの出向などにより 38 名減少

（注）

- 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 「臨時従業員」は、パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く年間平均雇用人員数であります。

（ 4 ） 研究開発の概況



《研究開発のポイント》

- 「上等洋食 たいめいけん ビーフシチュー」、「薩摩産地鶏を使った 鶏ごぼうおにぎり」、「特撰 Deli クリームコロッケ(貝柱ときのこ入り)」などの冷凍食品を開発・発売
- バイオサイエンス事業開発品の「アセロラパウダー」を原料とした「アセロラビタミンCカプセル」のウェルネス食品を新商品として開発・発売
- アセロラの酸味とはちみつのかみをバランスよく配合した「ほっとアセロラ」を開発
- フラワー事業では、「らん」の新品種として 2 品種を農林水産省に種苗登録申請

《研究開発部門》

当社は、本年 4 月からのカンパニー制への移行に伴い、従来の技術部および技術開発センターを再編し、研究開発部門は次のとおりとなりました。

加工食品カンパニー 生産技術部エンジニアリンググループ
研究開発部

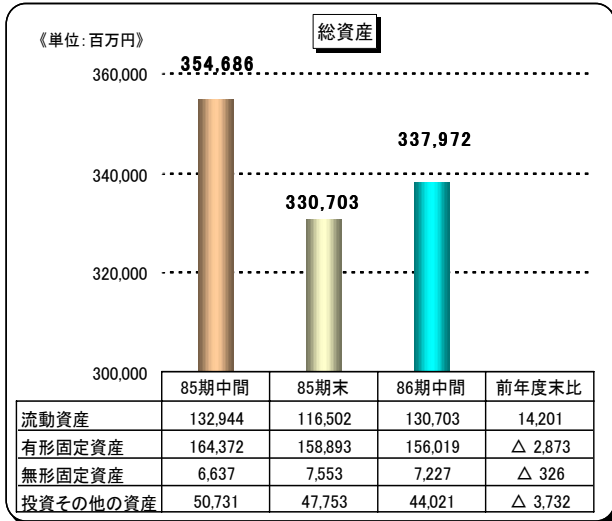
低温物流カンパニー 技術グループ

バイオサイエンスカンパニー バイオサイエンス開発センター

フラワーカンパニー 技術開発チーム

2. 財政状態

(1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨て、()内は前年度末比)



総資産のポイント 3,379億円(72億円の増加)
設備投資の抑制や資産の流動化を進めたものの季節的要因により売上債権・たな卸資産が増加したことから総資産は圧縮できず

《流動資産》1,307億円(142億円の増加)

現金及び預金 67億円(31億円の増加)

・株式会社コキワがグループキャッシュブローリングからの離脱による余剰資金33億円を金融機関に預け入れ

売上債権(受取手形及び売掛金) 785億円(71億円の増加)

・例年2～3月に比べ8～9月の期間売上が増加する季節的な要因による増加

たな卸資産 367億円(34億円の増加)

・年末需要に対応した商製品の備蓄など

《有形固定資産》1,560億円(28億円の減少)

・物流再編等による設備投資25億円や為替変動8億円により33億円増加

・減価償却54億円、土地等の売却4億円などにより61億円減少

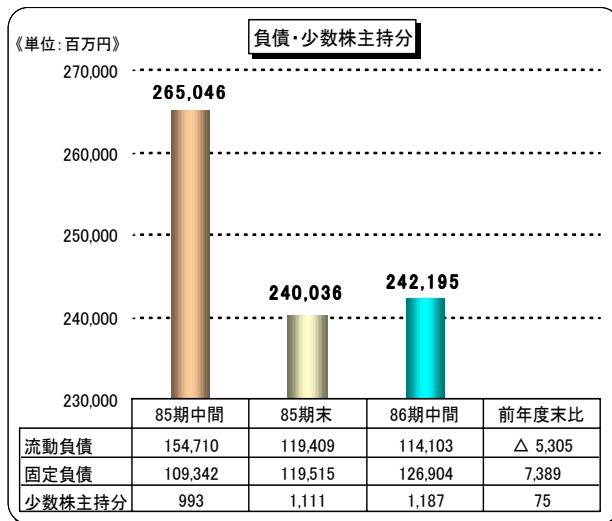
《投資その他の資産》440億円(37億円の減少)

投資有価証券 301億円(17億円の減少)

・保有上場有価証券の時価が上昇し含み益が28億円増加
・株式の流動化により48億円圧縮

繰延税金資産 34億円(8億円の減少)

・その他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債が11億円増加したことによる減少



負債のポイント 2,410億円(20億円の増加)

資産の流動化を進めたものの季節的要因による仕入債務の増加が有利子負債削減額を上回る

《流動負債》1,141億円(53億円の減少)

仕入債務(支払手形及び買掛金) 451億円(50億円の増加)

・期間売上が増加や年末需要への対応から8～9月の期間仕入高が増加

コーポレート・バ 130億円(20億円の減少)

・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため長期借入金ヘシフト

長期借入金(1年以内返済) 69億円(19億円の減少)

・返済36億円

・長期借入金からの振替14億円、為替変動による増加1億円

転換社債(1年以内償還) (63億円の減少)

・第5回無担保転換社債を償還(9月30日)

その他の流動負債 84億円(11億円の減少)

・次期低温システム関係の未払金が減少

《固定負債》1,269億円(73億円の増加)

長期借入金 591億円(77億円の増加)

・シンジケートローンなどによる資金調達92億円

・長期借入金(1年以内返済)への振替14億円

資本のポイント 957億円(51億円の増加)

株主資本比率が約1ポイント上昇、時価総額も回復傾向

利益剰余金 386億円(28億円の増加)

・中間純利益による増加39億円

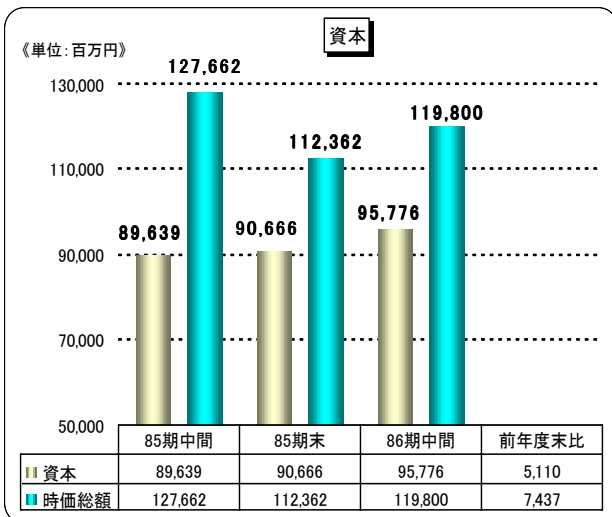
・前期の利益処分による減少11億円(配当金9億円、役員賞与1億円)

その他有価証券評価差額金 26億円(18億円の増加)

・保有上場有価証券の時価の上昇

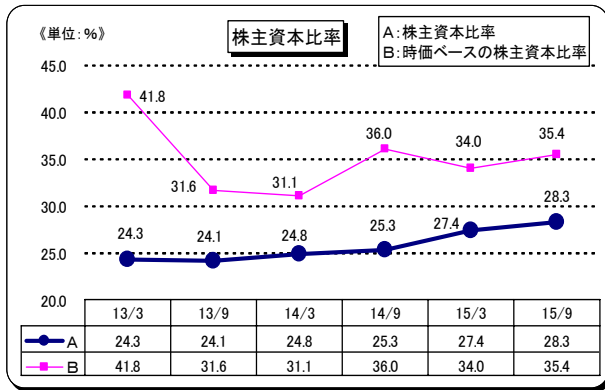
為替換算調整勘定 6億円(4億円の増加)

・ユーロ高円安により欧州(オランダ)子会社の為替換算調整勘定が増加



(2) キャッシュ・フローの概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨て、()内は前年同期比)

キャッシュ・フロー指標



(注)各指標の算出方法

- ・株主資本比率: 株主資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・債務償還年数: 有利子負債((期首+期末) ÷ 2) ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

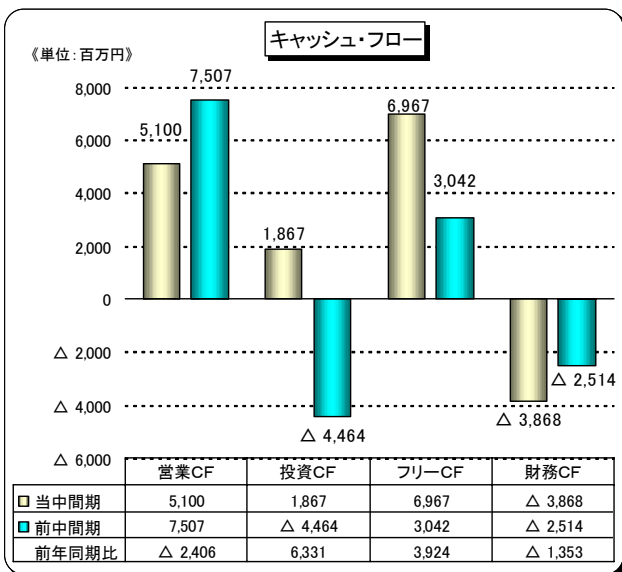
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 中間期における債務償還年数の営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
- 5 利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

	13/9	14/9	15/9
債務償還年数(年)	99.3	11.1	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	5.4	4.3

	14/3	15/3
債務償還年数(年)	9.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	12.0

(債務償還年数)

中間期の営業キャッシュ・フローは季節的要因による売上債権などの営業資金の増加から通期と比較して少額になることに加え、これを2倍して年額換算することによりその影響額が増幅されることから、中間期の債務償還年数は長期化する傾向にあります。



営業キャッシュ・フローのポイント

51億円(24億円の減少)

- ・税金等調整前中間純利益と減価償却費で130億円の収入となり16億円増加
- ・前中間期は金融機関の休業日の関係で季節的要因による影響が例年に比べ少額であったことから売上債権の増加額が前中間期より拡大し27億円の減少
- ・前年度の税金等調整前当期純利益が大幅な増益となったことから法人税等の確定納付額が増加し15億円の減少

投資キャッシュ・フローのポイント

18億円(63億円の増加)

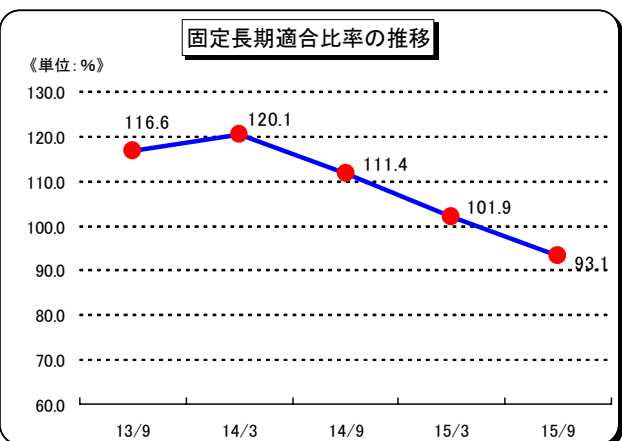
- ・投資有価証券の取得の抑制や流動化の推進により投資有価証券関係の収支が改善し54億円の増加
- ・設備投資の抑制や土地等の流動化により有形固定資産関係の収支が改善し8億円の増加

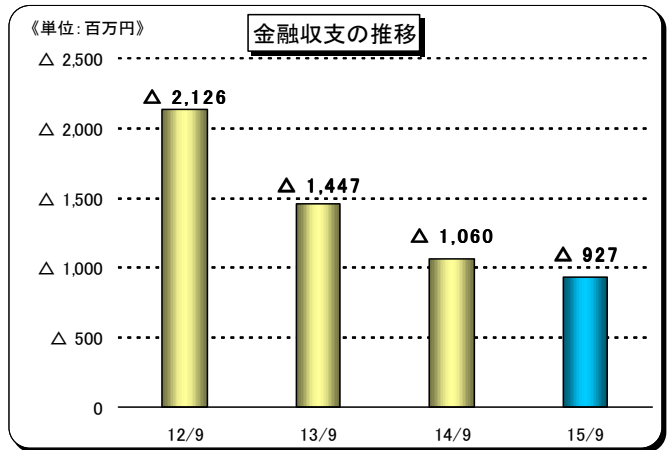
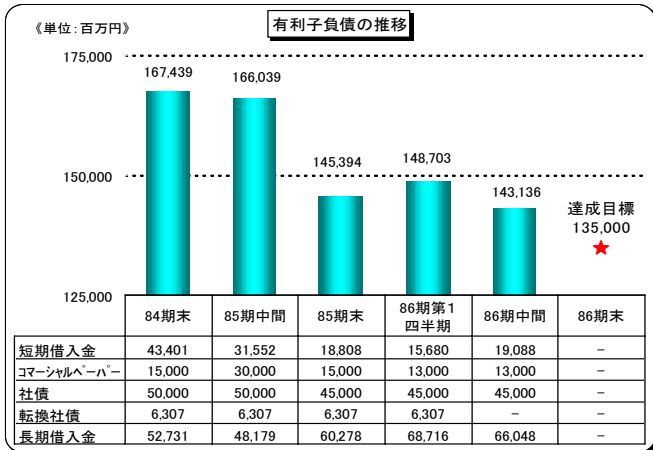
財務キャッシュ・フローのポイント

38億円のマイナス(13億円の減少 支出が13億円増加)

- ・営業資金の調達が増加したものの資産の流動化により有利子負債を22億円削減
- ・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフト

以上により、当中間期の現金及び現金同等物の中間期末残高は、株式会社ユキワがグループキャッシュプーリングからの離脱による余剰資金33億円を金融機関に預け入れたことなどから、前年度末に比べ31億71百万円増加し67億52百万円となりました。



(3) 有利子負債・金融収支の状況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(注)1.「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業紙、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

2.「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息と商業紙利息の合計額を控除した金額であります。

《ポイント》

有利子負債の中間期末残高 1,431億円(前年度末比2.2億円の削減)

フリーキャッシュ・フロー6.9億円と株式会社ユキワの現金及び預金の増加との差し引きにより2.2億円の削減

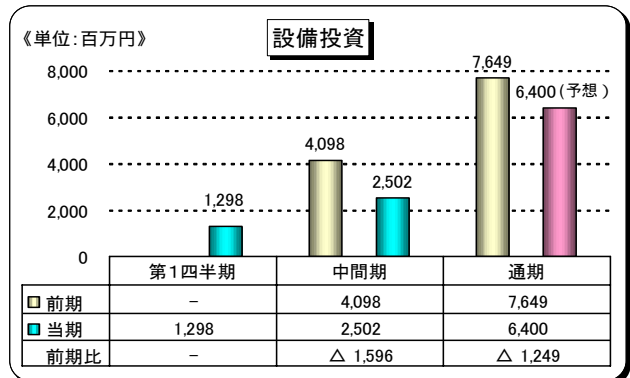
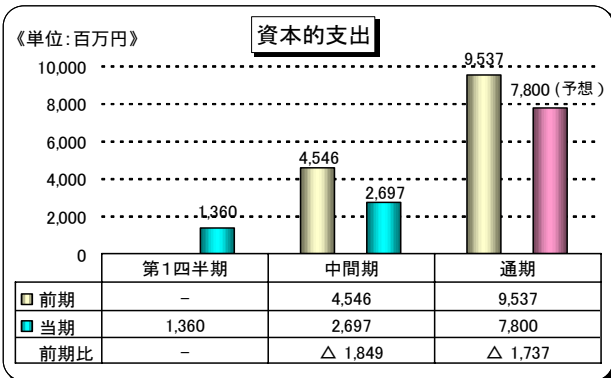
金融収支 9億円のマイナス(前年同期比1億円の改善)

有利子負債の削減や資金調達コストの低減により1億円の改善

《通期の見通し》

平成16年3月期末の目標数値 1,350億円以下

大幅な改善が見込まれる営業キャッシュ・フローと資産の流動化から得た資金により平成16年3月期末の有利子負債残高は1,300億円以下をめざす

(4) 設備投資等の概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨て、()内は前年同期比)**《ポイント》**

資本的支出額 2.6億円(1.8億円の減少)

設備投資額 2.5億円(1.5億円の減少)

減価償却費 5.8億円(4億円の減少)

・引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制

・主な設備投資

低温物流事業

・(Eurofrigo B.V.)チェックポイント設備の新設、
物流センターの増設 3億円

・(Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.)物流セ
ンターの増設 2億円

《通期の見通し》

資本的支出額 7.8億円[前回予想比 2.7億円]

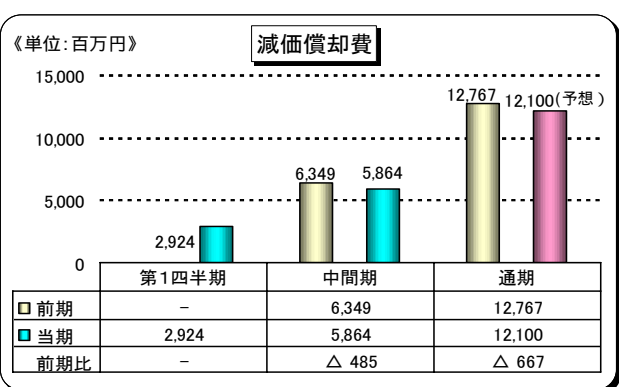
設備投資額 6.4億円[前回予想比 2.6億円]

減価償却費 12.1億円[前回予想比 9億円]

・資本的支出の主なセグメント別内訳

加工食品事業 1.8億円[前回予想比 1.3億円]

不動産事業 2億円[前回予想比 3億円]



低温物流事業 5.3億円[前回予想比 5億円]

《主な資本的支出の見通し》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (億円)	増加能力
低温物流事業	当 社	低温物流業務システムの開発	9 (31)	-
	当社 空見物流サービスセンター(仮称)	物流センターの新設 (平成16年5月竣工予定)	2 (3)	冷蔵 3,120トﾝ
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設 (平成15年9月竣工)	1 (3)	冷蔵 15,000トﾝ

(注)「金額」は下半期の投資予定額を示し、下段()内の金額は総投資額を示しております。

第1四半期まで計画していた低温物流事業の当社札幌物流サービスセンター(仮称)の新設(13億円)については、立地条件・設備規模の見直しにより次年度以降に延期しております。

《主な新規リース契約》

その他の事業 当社フラワー事業部の拠点移転に伴う事務所・温室等のリース契約 5億円(取得価額相当額ベース)

《主な新規リース契約の見通し》

低温物流事業 当社沼津物流サービスセンターの新設に伴うリース契約 16億円(取得価額相当額ベース)

(5) 利益配分

	15年3月期	16年3月期
1株当たり中間配当金	3円	3円

中間配当金は、本日開催の取締役会において、当初予定通り、1株につき3円に決定させていただきました。なお、中間配当金の支払開始日は12月5日であります。

また、1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(6) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル114円、1ユーロ130円を想定しております。

なお、当初は1米ドル120円、1ユーロ130円を想定しておりました。

3. 注意事項

この中間決算短信(連結)に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. 有利子負債削減の実現性
7. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
8. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

また、本資料に記載されている重要な情報を当社の決算発表日以降12時間以内(日本時間の平成15年11月5日午前2時の予定 以下、公表時点という。)に入手された方は、インサイダー取引規制上の「第一次情報受領者」とされる可能性があり、この場合、公表時点までの間は、当社の普通株式の売買等が禁止されておりますのでご注意ください。

生産、受注および販売の状況

当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。なお、この変更に伴い、前連結会計年度の生産、受注および販売の状況を遡及修正しております。

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	25,381	23,896	5.9
水産	3,143	2,695	14.3
低温物流	980	884	9.8
その他の	1,137	844	25.8
合計	30,642	28,320	7.6

(注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	35,029	35,186	0.4
水産	51,325	43,576	15.1
畜産	32,617	33,617	3.1
低温物流	1,907	1,598	16.2
不動産	61	7	87.6
食品卸売	50,091	50,145	0.1
その他の	738	519	29.6
合計	171,771	164,650	4.1

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機株)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前中間 連結会計 期間比較	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前中間 連結会計 期間比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
788	306	61.2	1,122	23	97.9

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	75,826	74,300	2.0
水産	53,401	43,758	18.1
畜産	33,569	34,331	2.3
低温物流	46,618	48,479	4.0
不動産	3,125	3,938	26.0
食品卸売	69,891	70,943	1.5
その他の	3,907	2,977	23.8
合計	286,339	278,729	2.7

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表等

1 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		4,020		6,762		3,581		3,181	
2 受取手形及び売掛金		83,469		78,589		71,455		7,133	
3 たな卸資産		37,586		36,729		33,231		3,497	
4 繰延税金資産		1,681		1,589		1,732		142	
5 その他の流動資産		6,464		7,423		6,757		665	
貸倒引当金		277		390		256		134	
流動資産合計		132,944	37.5	130,703	38.7	116,502	35.2	14,201	
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1)建物及び構築物	2.4	95,092		91,977		93,255		1,277	
(2)機械装置及び運搬具	2.4	19,605		17,794		18,782		988	
(3)土地	2.4	45,110		44,661		44,961		299	
(4)建設仮勘定		2,917		50		330		279	
(5)その他の有形固定資産	2	1,646	164,372	1,534	156,019	1,562	158,893	27	2,873
2 無形固定資産									
(1)連結調整勘定		580		407		497		89	
(2)その他の無形固定資産	2	6,056	6,637	6,819	7,227	7,056	7,553	236	326
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	2	34,530		30,193		31,921		1,727	
(2)繰延税金資産		4,068		3,422		4,255		832	
(3)その他の投資その他の資産		13,856		11,898		12,633		735	
貸倒引当金		1,723	50,731	1,493	44,021	1,056	47,753	436	3,732
固定資産合計		221,741	62.5	207,268	61.3	214,201	64.8	6,932	
資産合計		354,686	100.0	337,972	100.0	330,703	100.0	7,268	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金		47,863		45,125		40,045		5,080	
2 短期借入金	2	31,552		19,088		18,808		279	
3 コマースナルペーパー		30,000		13,000		15,000		2,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	6,911		6,914		8,882		1,968	
5 社債(1年以内償還)		5,000		-		-		-	
6 転換社債(1年以内償還)		6,307		-		6,307		6,307	
7 未払費用		16,699		18,236		17,604		631	
8 未払法人税等		2,581		3,300		3,188		112	
9 その他の流動負債		7,793		8,438		9,572		1,134	
流動負債合計		154,710	43.6	114,103	33.8	119,409	36.1	5,305	
固定負債									
1 社債		45,000		45,000		45,000		-	
2 長期借入金	2	41,268		59,133		51,395		7,737	
3 繰延税金負債		215		308		282		26	
4 退職給付引当金		3,833		3,670		3,712		41	
5 役員退職慰労引当金		680		448		766		317	
6 預り保証金		18,219		18,191		18,195		3	
7 連結調整勘定		34		55		70		15	
8 その他の固定負債		90		96		93		2	
固定負債合計		109,342	30.8	126,904	37.5	119,515	36.1	7,389	
負債合計		264,052	74.4	241,008	71.3	238,925	72.2	2,083	
(少数株主持分)									
少数株主持分		993	0.3	1,187	0.4	1,111	0.3	75	
(資本の部)									
資本		-		-		-		-	
資本金		30,307	8.5	30,307	9.0	30,307	9.2	-	
資本剰余金		23,704	6.7	23,704	7.0	23,704	7.2	-	
利益剰余金		34,447	9.7	38,684	11.4	35,872	10.8	2,812	
その他有価証券評価差額金		1,206	0.3	2,662	0.8	847	0.3	1,815	
為替換算調整勘定		69	0.0	602	0.2	107	0.0	494	
自己株式		96	0.0	185	0.1	173	0.1	12	
資本合計		89,639	25.3	95,776	28.3	90,666	27.4	5,110	
負債、少数株主持分及び資本合計		354,686	100.0	337,972	100.0	330,703	100.0	7,268	

2 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間比較		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		286,339	100.0	278,729	100.0	7,609	2.7	563,440	100.0
売上原価		234,094	81.8	226,064	81.1	8,030	3.4	461,318	81.9
売上総利益		52,244	18.2	52,665	18.9	420	0.8	102,121	18.1
販売費及び一般管理費									
1販売費									
(1)運送費・保管料		12,110		11,855		255		23,576	
(2)販売促進費		6,719		7,150		431		13,480	
(3)広告費		1,754		2,378		623		3,367	
(4)販売手数料		1,734		1,468		266		3,135	
(5)貸倒償却		2		-		2		12	
(6)貸倒引当金繰入額		32		123		91		83	
(7)その他の販売費		901		1,034		133		1,777	
販売費合計		23,255		24,011		755		45,434	
2一般管理費									
(1)報酬・給料・賞与・手当		8,922		8,729		192		17,520	
(2)退職給付費用		890		1,308		418		1,922	
(3)役員退職慰労引当金繰入額		116		119		2		226	
(4)福利費		1,340		1,489		148		2,536	
(5)減価償却費		744		672		71		1,413	
(6)連結調整勘定当期償却額		93		90		3		183	
(7)旅費・交通費		806		789		16		1,604	
(8)通信費		402		384		17		790	
(9)賃借料		1,691		1,415		276		3,352	
(10)業務委託料		1,080		2,098		1,017		2,161	
(11)研究開発費		1,161		1,046		115		2,279	
(12)その他の一般管理費		2,226		2,079		147		4,418	
一般管理費合計		19,478	42.733	20,224	44.235	746	1.502	38,410	83.845
営業利益		9,511	3.3	8,429	3.0	1,081	11.4	18,275	3.2
営業外収益									
1受取利息		63		38		25		101	
2受取配当金		222		205		16		368	
3持分法による投資利益		136		-		136		216	
4その他の営業外収益		669	1.091	647	891	21	199	1,771	2.457
営業外費用									
1支払利息		1,343		1,170		172		2,530	
2持分法による投資損失		-		16		16		-	
3たな卸資産廃棄損失		411		-		411		619	
4その他の営業外費用		941	2.695	907	2,095	33	600	1,299	4.449
経常利益		7,906	2.8	7,226	2.6	680	8.6	16,283	2.9
特別利益									
1固定資産売却益	1	168		30		137		766	
2貸倒引当金戻入益		38		64		25		81	
3投資有価証券売却益		-	0.1	1,023	1,118	1,023	911	231	1,080
特別損失									
1固定資産売却損	2	7		19		12		20	
2固定資産除却損	3	427		230		196		1,072	
3投資有価証券売却損		1,739		-		1,739		2,463	
4事業所閉鎖損		491		130		360		748	
5投資有価証券評価損	4	256		226		29		3,431	
6ゴルフ会員権等評価損		165		-		165		250	
7貸倒引当金繰入額		-	3.088	535	1,143	535	1,944	-	7,987
税金等調整前中間(当期)純利益		5,026	1.8	7,201	2.6	2,174	43.3	9,377	1.7
法人税等									
法人税、住民税及び事業税		2,657		3,431		773		4,373	
法人税等調整額		498	2.158	247	3,184	251	1,025	418	3.954
少数株主利益		8	0.0	88	0.0	80	902.8	206	0.0
中間(当期)純利益		2,858	1.0	3,928	1.4	1,069	37.4	5,216	0.9

3 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,704		23,704		23,704
資本剰余金中間期末(期末)残高			23,704		23,704		23,704
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,694		35,872		32,694
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,858	2,858	3,928	3,928	5,216	5,216
利益剰余金減少高							
1 配 当 金		932		931		1,864	
2 役 員 賞 与		173	1,106	184	1,116	173	2,038
利益剰余金中間期末(期末)残高			34,447		38,684		35,872

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計 期 間 比 較	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		5,026	7,201	2,174	9,377
2 減 価 償 却 費		6,349	5,864	485	12,767
3 貸倒引当金の増加額(減少額)		165	515	350	608
4 退職給付引当金の減少額		184	31	153	290
5 前払年金費用の減少額(増加額)		1,449	705	2,154	1,146
6 持分法による投資損失(投資利益)		136	16	153	216
7 固定資産除却損		251	221	30	642
8 投資有価証券評価損		256	226	29	3,431
9 ゴルフ会員権等評価損		165	-	165	250
10 受取利息及び受取配当金		285	244	41	469
11 支 払 利 息		1,343	1,170	172	2,530
12 固定資産売却益		161	11	149	746
13 投資有価証券売却損(売却益)		1,739	1,023	2,762	2,282
14 売上債権の減少額(増加額)		4,675	7,403	2,727	7,154
15 たな卸資産の減少額(増加額)		1,331	3,649	2,318	2,708
16 仕入債務の増加額(減少額)		2,807	5,066	2,259	4,876
17 そ の 他		35	433	469	2,571
小 計		9,846	9,059	786	35,363
18 利息及び配当金の受取額		711	426	285	689
19 利息の支払額		1,387	1,176	211	2,560
20 法人税等の支払額		1,662	3,210	1,547	2,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,507	5,100	2,406	30,642
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		4,731	3,399	1,332	6,673
2 有形固定資産の売却による収入		876	410	466	4,715
3 投資有価証券の取得による支出		2,346	293	2,053	5,702
4 投資有価証券の売却による収入		2,390	5,791	3,401	3,117
5 短期貸付金の純減少額(純増加額)		215	10	225	211
6 長期貸付けによる支出		7	4	2	11
7 長期貸付金の回収による収入		53	36	17	79
8 そ の 他		483	684	200	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,464	1,867	6,331	6,029
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純減少額		11,863	40	11,823	24,725
2 コマシムパの純増加額(純減少額)		15,000	2,000	17,000	-
3 長期借入れによる収入		1	9,200	9,198	15,301
4 長期借入金の返済による支出		4,576	3,657	918	7,949
5 社債の発行による収入		20,000	-	20,000	20,000
6 社債の償還による支出		20,000	6,307	13,693	25,000
7 配当金の支払額		932	932	0	1,865
8 そ の 他		143	130	12	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,514	3,868	1,353	24,470
現金及び現金同等物に係る換算差額		83	71	155	119
現金及び現金同等物の増加額		445	3,171	2,725	22
現金及び現金同等物の期首残高		3,559	3,581	22	3,559
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,004	6,752	2,748	3,581

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 80社 国内連結子会社数 64社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、 千葉畜産工業㈱、㈱中冷、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ユキワ、日冷商事㈱、 Tengu Company, Inc. 連結子会社の異動 (会社清算による減少 2社) ㈱姫路ニチレイサービス、 ユキワ九州物流㈱ (合併による減少 11社) ㈱白石ニチレイフーズ、 ㈱山形ニチレイフーズ、 梅町マルイチ加工㈱、 ㈱長崎ニチレイフーズ、 宮崎中央冷蔵㈱、 Nichirei Holding Germany GmbH、 ㈱千葉ニチレイサービスなど荷役作業 会社5社 なお、会社清算日および合併日までの 損益計算書、キャッシュ・フロー計算書 ならびに剰余金計算書は連結しており ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 72社 国内連結子会社数 56社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンボ、串木野マルイチ加工㈱、 ユキワ関西物流㈱ (合併による減少 1社) ㈱ニチレイメンテック梅町 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、会社清算日までの損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金 計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 77社 国内連結子会社数 61社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) とнами食品㈱、 ㈱姫路ニチレイサービス、 ユキワ九州物流㈱ (株式売却による減少 2社) わかば食品㈱、㈱日本ばし大増 (合併による減少 11社) ㈱白石ニチレイフーズ、 ㈱山形ニチレイフーズ、 梅町マルイチ加工㈱、 ㈱長崎ニチレイフーズ、 宮崎中央冷蔵㈱、 Nichirei Holding Germany GmbH、 ㈱千葉ニチレイサービスなど荷役作業 会社5社 なお、会社清算日、合併日および株式 みなし売却日までの損益計算書、キャッ シュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書 は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 1社) 宮崎中央卸売市場冷蔵㈱</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記 載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日 が中間連結決算日と異なる関連会社は、 ㈱京都ホテルなど5社で、いずれも中間決 算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当た っては、当該関連会社の中間決算日現 在の中間財務諸表を使用しており、中間 連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 16社 国内持分法適用関連会社数 14社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、同社に対しては、当中間連結 会計期間から持分法を適用してあり ます。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記 載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 15社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 2社) ㈱日立フーズ&ロジスティクスシステ ムズ、 宮崎中央卸売市場冷蔵㈱</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記 載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる関連会社は、㈱京都ホ テルなど5社で、いずれも決算日は12月31 日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっ ては、当該関連会社の決算財務諸表を使用 しており、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連 結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社 16社で、中間決算日は6月30日であり ます。 なお、中間連結財務諸表の作成に当た っては、当該子会社の中間決算日現在の 中間財務諸表を使用しており、中間連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日 と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、 決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっ ては、当該子会社の決算財務諸表を使用 しており、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法 退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p> (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p> (イ)一般債権 同左</p> <p> (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p> (ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p> (イ)一般債権 同左</p> <p> (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> (ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポン スワップが付されている外貨建金銭債権 債務等については、振当処理を行って おります。また、特例処理の対象となる金 利スワップ等は、当該特例処理を行うこ としております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (I)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、 クーポンスワップ取引および金利ス ワップ取引等) (II)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があ り、相場変動等が評価に反映されてい ないもの、およびキャッシュ・フロー が固定されその変動が回避されるもの (外貨建金銭債権債務等) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基 づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出 入取引)の為替レートの変動によるリ スクをヘッジするため、為替予約および クーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引につい ては、取引の都度、ヘッジ方針を定め ることとしております。また、利付債権 債務等に係る金利変動リスクを適切 な状態に変換するため、必要に応じて 金利スワップ契約等を締結して おります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計または相場変動と、ヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動の累計 または相場変動を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にして、ヘ ッジの有効性を評価して おります。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替 予約、クーポンスワップおよび特 例処理を行っている金利スワ ップ等は、有効性の評価を 省略して おります。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の 会計処理は税抜方式によ って おります。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (I)ヘッジ手段 同左 (II)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (I)ヘッジ手段 同左 (II)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に 関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方 法は、全面時価評価法によ って おります。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に 関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に 関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で 均等償却して おります。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で 均等償却して おります。 ただし、金額が僅少な場合は、発 生年度にその全額を償却して おります。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で 均等償却して おります。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利 益処分または損失処理に基づいて 作成して おります。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利 益処分または損失処理に基づいて 作成して おります。</p>
<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲 は、手許現金、随時引き出し可 能な預金、および容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 資金 であります。</p>	<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲に関する事項 同左</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲に関する事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。
		(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、「注記事項(1株当たり情報関係)」に記載のとおりであります。
		(連結貸借対照表関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「資本準備金」および当連結会計年度における資本準備金の取崩額16,100百万円は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から持分法適用会社の保有する当社株式は、持分相当額を「自己株式」に含めて表示しております。
		(連結剰余金計算書関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」を「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。 また、前連結会計年度まで区分表示していた「当期純利益」は、当連結会計年度から「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。
	(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前中間連結会計期間まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで「その他の固定負債」に含めて表示していた「預り保証金」(前中間連結会計期間18,129百万円)は、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。	
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前中間連結会計期間105百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。	(中間連結損益計算書関係) 1 前中間連結会計期間まで「販売費」および「一般管理費」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。 なお、期間比較上、前中間連結会計期間についても同様に遡及修正しております。 2 前中間連結会計期間において区分表示していた営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当中間連結会計期間195百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払年金費用の増加額」(前中間連結会計期間 135百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分表示しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。		
(中間連結貸借対照表関係) 1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「資本準備金」および当中間連結会計期間における資本準備金の取崩額16,100百万円は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から持分法適用会社の保有する当社株式は持分相当額を「自己株式」に含めて表示しております。		
(中間連結剰余金計算書関係) 1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分表示しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末(期末)残高」を「利益剰余金中間期末(期末)残高」としてそれぞれ表示しております。 また、前中間連結会計期間まで区分表示していた「中間(当期)純利益」は、当中間連結会計期間から「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。		

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 176,131 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 165,117 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 179,208 百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 21,159 [3,192] 機械装置及び運搬具 345 [298] 土地 13,213 [1,783] その他の有形固定資産 15 [15] その他の無形固定資産(借地権) 352 [352] 投資有価証券 215 [-] 合計 35,301 [5,642] <担保付債務> (単位:百万円) 短期借入金 105 [-] 長期借入金(1年以内返済) 1,045 [279] 長期借入金 13,538 [2,550] 合計 14,689 [2,829] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 20,202 [3,010] 機械装置及び運搬具 264 [264] 土地 13,241 [1,838] その他の有形固定資産 15 [15] その他の無形固定資産(借地権) 352 [352] 投資有価証券 794 [-] 合計 34,871 [5,482] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 1,002 [225] 長期借入金 12,774 [2,248] 合計 13,776 [2,474] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 20,541 [3,099] 機械装置及び運搬具 288 [288] 土地 13,185 [1,783] その他の有形固定資産 15 [15] その他の無形固定資産(借地権) 352 [352] 投資有価証券 119 [-] 合計 34,502 [5,539] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 1,167 [329] 長期借入金 12,979 [2,413] 合計 14,146 [2,742] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱ 京 都 ホ テ ル 3,500 百万円 ㈱ イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 905 ㈱ パ シ フ ィ ッ ク バイオロジックス 638 ㈱ エ ヌ ゼ ッ ト (連 帯 保 証) 370 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 319 小 計 5,735 (その他) 従 業 員 1,404 百万円 ㈱ と う わ 大 増 (連 帯 保 証) 19 ㈱ 千 葉 中 央 ミ ー ト 販 売 4 千 葉 ミ ー ト 食 品 ㈱ 1 小 計 1,429 合 計 7,165	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱ 京 都 ホ テ ル 3,500 百万円 ㈱ パ シ フ ィ ッ ク バイオロジックス 1,294 ㈱ イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 724 ㈱ エ ヌ ゼ ッ ト (連 帯 保 証) 370 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 99 小 計 5,990 (その他) 従 業 員 1,335 百万円 千 葉 ミ ー ト 食 品 ㈱ 4 ㈱ 千 葉 中 央 ミ ー ト 販 売 2 小 計 1,342 合 計 7,332	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱ 京 都 ホ テ ル 3,500 百万円 ㈱ パ シ フ ィ ッ ク バイオロジックス 1,326 ㈱ イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 814 ㈱ エ ヌ ゼ ッ ト (連 帯 保 証) 370 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 200 小 計 6,213 (その他) 従 業 員 1,374 百万円 千 葉 ミ ー ト 食 品 ㈱ 5 ㈱ 千 葉 中 央 ミ ー ト 販 売 4 小 計 1,384 合 計 7,597
4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 152 百万円 機械装置及び運搬具 12 土地 3 合 計 168	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 25 百万円 機械装置及び運搬具 5 合 計 30	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 179 百万円 建物及び構築物 72 機械装置及び運搬具 22 土地 491 その他 0 合 計 766 土地のうち主なもの 東京都杉並区所在の土地 305 百万円 名古屋千種区所在の土地 182
2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7 百万円 その他 0 合 計 7	2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19 百万円 その他 0 合 計 19	2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12 百万円 その他 8 合 計 20
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 106 百万円 機械装置及び運搬具 128 その他 16 撤去費用 175 合 計 427	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 83 百万円 機械装置及び運搬具 65 その他 19 撤去費用 62 合 計 230	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201 百万円 機械装置及び運搬具 340 その他 50 撤去費用 480 合 計 1,072
4	わかば食品(株)およびとなみ食品(株)の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 413 百万円 退職金 43 リース解約違約金 28 その他 6 合 計 491	4	川崎市市場物流サービスセンターの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物等除却損 50 百万円 撤去費用 79 合 計 130	4	(株)中冷宇部工場などの閉鎖、わかば食品(株)、となみ食品(株)の事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 459 百万円 建物等除却損 86 撤去費用 55 退職金 108 その他 37 合 計 748

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金中間連結会計期間末残高	4,020 百万円	現金及び預金中間連結会計期間末残高	6,762 百万円	現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16	短期借入金に含まれる当座借越額	9		
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,004	現金及び現金同等物の中間期末残高	6,752		

注記事項(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,676</td> <td>4,514</td> <td>7,794</td> <td>30,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,069</td> <td>1,414</td> <td>3,731</td> <td>11,215</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>12,607</td> <td>3,099</td> <td>4,062</td> <td>19,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,924</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,528</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,797</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,594</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>249</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p>		建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	18,676	4,514	7,794	30,985	減価償却累計額相当額	6,069	1,414	3,731	11,215	中間連結会計期間末残高相当額	12,607	3,099	4,062	19,770	1年以内	2,924	百万円	1年超	17,604		合計	20,528		支払リース料	1,797	百万円	減価償却費相当額	1,594		支払利息相当額	249		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,680</td> <td>5,418</td> <td>6,056</td> <td>34,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,189</td> <td>1,868</td> <td>2,908</td> <td>11,966</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>15,491</td> <td>3,550</td> <td>3,147</td> <td>22,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,994</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,102</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,840</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,635</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>271</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	22,680	5,418	6,056	34,155	減価償却累計額相当額	7,189	1,868	2,908	11,966	中間連結会計期間末残高相当額	15,491	3,550	3,147	22,188	1年以内	2,994	百万円	1年超	20,107		合計	23,102		支払リース料	1,840	百万円	減価償却費相当額	1,635		支払利息相当額	271		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,384</td> <td>5,109</td> <td>6,658</td> <td>34,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,577</td> <td>1,665</td> <td>3,385</td> <td>11,627</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>15,807</td> <td>3,444</td> <td>3,273</td> <td>22,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,014</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,374</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,389</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,776</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>523</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	22,384	5,109	6,658	34,152	減価償却累計額相当額	6,577	1,665	3,385	11,627	連結会計年度末残高相当額	15,807	3,444	3,273	22,525	1年以内	3,014	百万円	1年超	20,374		合計	23,389		支払リース料	3,776	百万円	減価償却費相当額	3,368		支払利息相当額	523	
	建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																																
取得価額相当額	18,676	4,514	7,794	30,985																																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,069	1,414	3,731	11,215																																																																																																																
中間連結会計期間末残高相当額	12,607	3,099	4,062	19,770																																																																																																																
1年以内	2,924	百万円																																																																																																																		
1年超	17,604																																																																																																																			
合計	20,528																																																																																																																			
支払リース料	1,797	百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	1,594																																																																																																																			
支払利息相当額	249																																																																																																																			
	建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																																
取得価額相当額	22,680	5,418	6,056	34,155																																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,189	1,868	2,908	11,966																																																																																																																
中間連結会計期間末残高相当額	15,491	3,550	3,147	22,188																																																																																																																
1年以内	2,994	百万円																																																																																																																		
1年超	20,107																																																																																																																			
合計	23,102																																																																																																																			
支払リース料	1,840	百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	1,635																																																																																																																			
支払利息相当額	271																																																																																																																			
	建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																																
取得価額相当額	22,384	5,109	6,658	34,152																																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,577	1,665	3,385	11,627																																																																																																																
連結会計年度末残高相当額	15,807	3,444	3,273	22,525																																																																																																																
1年以内	3,014	百万円																																																																																																																		
1年超	20,374																																																																																																																			
合計	23,389																																																																																																																			
支払リース料	3,776	百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	3,368																																																																																																																			
支払利息相当額	523																																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>375</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,064</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,609</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,876</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1年以内	375	百万円	1年超	689		合計	1,064		1年以内	4,609	百万円	1年超	33,266		合計	37,876		<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>413</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,121</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,108</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,824</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>	1年以内	413	百万円	1年超	1,121		合計	1,534		1年以内	4,108	百万円	1年超	29,716		合計	33,824		<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>411</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,121</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,652</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,072</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1年以内	411	百万円	1年超	1,121		合計	1,533		1年以内	4,652	百万円	1年超	31,420		合計	36,072																																																													
1年以内	375	百万円																																																																																																																		
1年超	689																																																																																																																			
合計	1,064																																																																																																																			
1年以内	4,609	百万円																																																																																																																		
1年超	33,266																																																																																																																			
合計	37,876																																																																																																																			
1年以内	413	百万円																																																																																																																		
1年超	1,121																																																																																																																			
合計	1,534																																																																																																																			
1年以内	4,108	百万円																																																																																																																		
1年超	29,716																																																																																																																			
合計	33,824																																																																																																																			
1年以内	411	百万円																																																																																																																		
1年超	1,121																																																																																																																			
合計	1,533																																																																																																																			
1年以内	4,652	百万円																																																																																																																		
1年超	31,420																																																																																																																			
合計	36,072																																																																																																																			

注記事項(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券									
株 式	22,758	24,500	1,741	14,968	19,071	4,103	19,805	20,930	1,125
債 券									
国債・地方債等	6	6	0	4	4	-	6	6	0
社 債	2,098	2,035	62	1,100	1,091	8	1,100	1,059	40
そ の 他	7	7	0	7	7	0	7	7	0
合 計	24,869	26,549	1,679	16,079	20,174	4,095	20,918	22,004	1,085

1 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減 損	時価下落率	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		40%超	30%以上 40%未満	合 計	40%超	30%以上 40%未満	合 計	40%超	30%以上 40%未満	合 計
実 施	銘柄数	7	-	7	1	-	1	15	1	16
	金額(百万円)	163	-	163	21	-	21	3,311	1	3,313
未 実 施	銘柄数	-	15	15	-	4	4	-	11	11
	金額(百万円)	-	1,518	1,518	-	30	30	-	140	140
合 計	銘柄数	7	15	22	1	4	5	15	12	27
	金額(百万円)	163	1,518	1,681	21	30	51	3,311	142	3,454

2 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
発行会社が債務超過の状態にある。
2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	2,247	4,265	4,210

注記事項(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2 金利関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等 (うち1年超) (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (うち1年超) (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (うち1年超) (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引									
受取固定・支払変動	1,200 (1,200)	75	75	1,200 (-)	23	23	1,200 (-)	49	49
受取変動・支払固定	1,200 (1,200)	81	81	1,200 (-)	25	25	1,200 (-)	53	53
合 計	2,400 (2,400)	5	5	2,400 (-)	1	1	2,400 (-)	3	3

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(セグメント情報関係)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	低温物流 (百万円)	食 品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不 動 産 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	45,739	164,616	69,891	3,775	2,316	286,339	-	286,339
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	9,865	16,185	374	71	2,101	28,598	(28,598)	-
計	55,605	180,802	70,265	3,846	4,417	314,937	(28,598)	286,339
営 業 費 用	51,690	173,945	70,084	1,590	4,109	301,419	(24,591)	276,827
営 業 利 益	3,914	6,857	181	2,256	308	13,518	(4,006)	9,511

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低 温 物 流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、
配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など

食 品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品の製造・
加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など

食 品 卸 売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など

不 動 産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場の賃貸、不動産の管理など

そ の 他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、
ゴルフ練習場運営など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,211百万円であり、
当社管理部門(法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、
財務部)技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理業務代行会社に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水 産 (百万円)	畜 産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不 動 産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	74,300	43,758	34,331	48,479	3,938	70,943	2,977	278,729	-	278,729
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	12,827	2,837	2,643	10,038	103	417	1,178	30,045	(30,045)	-
計	87,127	46,595	36,974	58,518	4,041	71,360	4,156	308,775	(30,045)	278,729
営 業 費 用	82,944	47,085	36,328	55,502	1,055	71,037	3,472	297,426	(27,126)	270,299
営業利益または営業損失()	4,183	489	646	3,015	2,985	323	683	11,348	(2,918)	8,429

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加 工 食 品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水 産：水産品の加工・販売

畜 産：畜産品の加工・販売

低 温 物 流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工セ
ンター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不 動 産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食 品 卸 売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

そ の 他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービ
ス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜
産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,910百万円であり、
その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、
企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	低温物流 (百万円)	食 品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不 動 産 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	91,439	318,984	140,267	7,702	5,046	563,440	-	563,440
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	18,739	32,380	753	179	3,491	55,545	(55,545)	-
計	110,178	351,365	141,020	7,882	8,538	618,985	(55,545)	563,440
営 業 費 用	103,053	338,558	140,083	3,003	8,163	592,861	(47,697)	545,164
営 業 利 益	7,125	12,807	937	4,878	375	26,123	(7,847)	18,275

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

低 温 物 流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、
物流コンサルティング、物流業務受託運営

食 品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売、
農・水・畜産品の素材食品の加工・販売

食 品 卸 売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

不 動 産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場の賃貸、不動産の管理

そ の 他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴ
ルフ練習場運営、アイススケート場運営

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,320百万円であり、
当社の管理部門（法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事
部、財務部）技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用であります。

(追加情報)

事業区分の追加および変更

当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、
従来の食品事業（加工食品事業、水産品事業、畜産品事業）をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事
業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを次のとおり変更しました。

	会 社 名	変更後のセグメント	変更前のセグメント
子会社	Nichirei U.S.A., Inc.	加工食品事業	食品事業（その他の事業）
	東 洋 工 機 (株)	低温物流事業	その他の事業
	日 冷 商 事 (株)	その他の事業	不動産事業
	Tengu Company, Inc.	その他の事業	食品事業（その他の事業）
	(株)ニチレイファスト	その他の事業	全社
	(株)ニチレイ・アプリ	その他の事業	全社
関連会社	(株)イナ・ベーカリー	その他の事業	加工食品事業

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、配賦不能営業費用については、前中間連結会計期間まで当社の管理部門、技
術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当中間連結会計期間
から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課
できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、
コーポレートスタッフ費用（企画費用）、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る
数理計算上差異償却費用等に変更しました。

なお、変更後の事業区分および配賦基準によった場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情
報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	75,826	53,401	33,569	46,618	3,125	69,891	3,907	286,339	-	286,339
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	12,222	3,794	2,180	10,178	71	374	1,086	29,907	(29,907)	-
計	88,048	57,195	35,750	56,797	3,196	70,265	4,993	316,247	(29,907)	286,339
営業費用	83,632	56,412	35,766	53,002	1,178	70,084	4,577	304,653	(27,825)	276,827
営業利益または営業損失()	4,416	783	16	3,795	2,018	181	416	11,594	(2,082)	9,511

(注) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,164百万円であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	146,472	99,390	69,362	93,733	6,400	140,267	7,813	563,440	-	563,440
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	25,047	7,452	4,210	19,192	179	753	2,201	59,037	(59,037)	-
計	171,519	106,843	73,572	112,926	6,580	141,020	10,015	622,477	(59,037)	563,440
営業費用	163,297	106,172	73,097	106,006	2,231	140,083	9,266	600,155	(54,991)	545,164
営業利益	8,222	670	475	6,919	4,349	937	748	22,322	(4,046)	18,275

(注) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,232百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項（1株当たり情報関係）

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額 288.58円 1株当たり中間純利益 9.20円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.14円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。	1株当たり純資産額 308.59円 1株当たり中間純利益 12.65円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 291.46円 1株当たり当期純利益 16.16円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16.08円 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 281.37円 1株当たり当期純利益 12.51円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12.51円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 289.86円</td> <td>1株当たり純資産額 281.37円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9.07円</td> <td>1株当たり当期純利益 12.51円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.01円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.51円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 289.86円	1株当たり純資産額 281.37円	1株当たり中間純利益 9.07円	1株当たり当期純利益 12.51円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.51円		
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 289.86円	1株当たり純資産額 281.37円									
1株当たり中間純利益 9.07円	1株当たり当期純利益 12.51円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.51円									

(注)「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,858	3,928	5,216
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,858	3,928	5,019
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	-	-	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,646	310,379	310,552
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いた中間(当期)純利益調整額(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	32	-	65
その他の費用(税額相当額控除後)	2	-	4
中間(当期)純利益調整額合計	35	-	70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いた普通株式増加数(千株) 第5回無担保転換社債	5,756	-	5,756

注記事項(後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

連結子会社の合併

当社の連結子会社である株式会社ユキワは、株式会社リョーショクフードサービス（株式会社菱食の子会社）と平成15年10月1日付をもって合併しました。

1. 合併の目的

株式会社ユキワは、低温食品の取扱いを中心とする卸売企業であり、お取引先さまとのイコールパートナーの関係を重視した機能戦略を展開し、商品開発機能・ロジスティクス機能などに強みを発揮してまいりましたが、株式会社リョーショクフードサービスとの合併により、わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業としての地位の確立を図ってまいります。

2. 合併当事会社の概要

（平成15年9月30日現在）

(1) 商号	株式会社ユキワ（被合併会社）	株式会社リョーショクフードサービス（合併会社）
(2) 事業内容	冷凍・チルド食品卸売業	冷凍・チルド食品卸売業
(3) 設立	平成2年10月	平成15年1月
(4) 本店所在地	東京都港区港南五丁目3番34号	東京都大田区平和島六丁目1番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 中野 勲治	代表取締役社長 廣田 正
(6) 資本金	1,400百万円	100百万円
(7) 発行済株式総数	28,000株	2,000株
(8) 決算期	3月31日	9月30日

3. 合併の内容

(1) 合併の日程

合併期日 平成15年10月1日

(2) 合併方式

対等の精神の下で合併し、株式会社リョーショクフードサービスを存続会社として、株式会社ユキワは解散します。

(3) 合併比率

会社名	株式会社ユキワ	株式会社リョーショクフードサービス
合併比率	0.093	1

（注）1. 株式の割当比率

株式会社ユキワの株式1株に対し、株式会社リョーショクフードサービスの株式0.093株を割当交付します。

2. 合併により発行する新株式数 普通株式 2,604株

(4) 合併交付金

合併交付金の交付はありません。

4. 合併後の状況

（平成15年10月31日現在）

(1) 商号	株式会社アールワイフードサービス		
(2) 事業内容	冷凍・チルド食品卸売業		
(3) 本店所在地	東京都大田区平和島六丁目1番1号		
(4) 代表者	代表取締役社長 中野 勲治		
(5) 資本金	1,500百万円		
(6) 決算期	9月30日		
(7) 大株主および持株比率	株式会社菱食	55.6%	
	株式会社ニチレイ	40.4%	
	三菱商事株式会社	4.0%	

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

以上

平成16年 3月期 中間決算補足資料

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第 8 4 期中	第 8 5 期中	第 8 6 期中	第 8 4 期	第 8 5 期
会 計 期 間		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
売 上 高	(百万円)	279,858	286,339	278,729	558,191	563,440
営 業 利 益	(百万円)	6,090	9,511	8,429	14,016	18,275
経 常 利 益	(百万円)	4,806	7,906	7,226	11,684	16,283
中間(当期)純利益	(百万円)	2,818	2,858	3,928	4,062	5,216
純 資 産 額	(百万円)	90,128	89,639	95,776	87,649	90,666
総 資 産 額	(百万円)	374,243	354,686	337,972	353,385	330,703
1株当たり純資産額	(円)	(289.86) 289.94	288.58	308.59	(281.37) 282.00	291.46
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	(9.07) 9.06	9.20	12.65	(12.51) 13.06	16.16
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	(9.01) 9.01	9.14		(12.51) 13.05	16.08
自 己 資 本 比 率	(%)	24.1	25.3	28.3	24.8	27.4
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	(%)	31.6	36.0	35.4	31.1	34.0
自 己 資 本 利 益 率	(%)	3.1	3.2	4.2	4.6	5.9
株 価 収 益 率	(倍)	42.0	44.6	30.5	27.1	22.4
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	881	7,507	5,100	17,177	30,642
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	5,286	4,464	1,867	11,741	6,029
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	3,861	2,514	3,868	7,856	24,470
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	5,368	4,004	6,752	3,559	3,581
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	6,921 (2,734)	6,712 (2,693)	6,529 (2,072)	6,761 (2,792)	6,622 (2,103)
連 結 子 会 社 数	(社)	90	80	72	93	77
持分法適用関連会社数	(社)	13	14	16	13	15
有 利 子 負 債	(百万円)	177,821	166,039	143,136	167,439	145,394
上記、有利子負債の 償 還 年 数	(年)	99.3	11.1	14.1	9.9	5.1
金 融 収 支	(百万円)	1,447	1,060	927	2,744	2,066
インタレスト・ カバレッジ・レシオ		0.5	5.4	4.3	5.3	12.0
資 本 的 支 出	(百万円)	5,696	4,546	2,697	10,282	9,537
設 備 投 資 額	(百万円)	4,792	4,098	2,502	9,020	7,649
減 価 償 却 費	(百万円)	6,705	6,349	5,864	13,570	12,767
研 究 開 発 費	(百万円)	1,156	1,161	1,046	2,294	2,279
自 己 株 式 数	(株)	(174,980) 1,100	236,121	487,013	(176,824) 43,053	456,208

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期中から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。ただし、比較可能性の観点から、第84期中、第84期の1株当たりに関する指標につきましても、本基準を適用して算出した額を上段()内に外書きしております。

3 第86期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

5 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額で除して算出しております。

6 第85期中から、「自己株式数」は、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用して算出しております。ただし、比較可能性の観点から、第84期中、第84期の「自己株式数」につきましても、本基準を適用して算出した株式数を上段()内に外書きしております。

(2) 当社単独の経営指標等

回 次		第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会 計 期 間		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売 上 高	(百万円)	208,886	213,051	201,377	414,993	415,287
営 業 利 益	(百万円)	3,097	6,023	4,653	7,475	11,840
経 常 利 益	(百万円)	3,130	5,385	4,760	7,374	11,214
中 間 (当 期) 純 利 益	(百万円)	1,089	1,458	2,223	2,473	2,547
資 本 金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発 行 済 株 式 総 数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自 己 株 式 数	(株)	1,100	102,300	352,959	43,053	322,171
期 中 平 均 株 式 数	(株)	310,849,736	310,780,531	310,513,506	310,835,874	310,685,968
純 資 産 額	(百万円)	87,240	86,145	88,947	84,238	86,027
総 資 産 額	(百万円)	281,687	282,984	265,116	273,597	261,784
1株当たり純資産額	(円)	(280.65) 280.65	277.21	286.46	(270.80) 271.02	276.77
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	3	3	3	6	6
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	(3.50) 3.50	4.69	7.16	(7.73) 7.95	7.94
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)					
自 己 資 本 比 率	(%)	31.0	30.4	33.6	30.8	32.9
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	1,914 (50)	1,863 (44)	1,735 (45)	1,832 (51)	1,792 (42)
中間期末(期末)日現在株価	(円)	381	411	386	354	362
期 間 平 均 株 価	(円)	469	387	386	404	374

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。

3 第84期中から、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。

4 第85期中から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)を適用して算出しております。これに伴い、比較可能性の観点から、第84期中、第84期の1株当たりに関する指標につきましても、本基準を適用して算定した額を上段()内に外書きしております。

5 第84期中、第85期中、第84期、第85期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第84期中の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、子会社への業務移管などに伴うものであります。

7 「中間期末(期末)日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

8 「期間平均株価」は、日々の最終価格を平均して算出しております。

2 連単倍率の推移

(単位：倍)

期 別 科 目		第 8 4 期中	第 8 5 期中	第 8 6 期中	第 8 4 期	第 8 5 期
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
貸 借 対 照 表	総 資 産	1.33	1.25	1.27	1.29	1.26
	流 動 資 産	1.30	1.19	1.26	1.21	1.28
	(売 上 債 権)	1.30	1.29	1.34	1.32	1.35
	(た な 卸 資 産)	1.38	1.38	1.24	1.38	1.34
	固 定 資 産	1.35	1.30	1.29	1.35	1.26
	有 形 固 定 資 産	1.61	1.53	1.65	1.61	1.56
	無 形 固 定 資 産	1.74	1.75	1.58	1.82	1.57
	投 資 そ の 他 の 資 産	0.88	0.84	0.71	0.85	0.75
	負 債	1.46	1.34	1.37	1.40	1.36
	(有 利 子 負 債)	1.52	1.36	1.38	1.44	1.39
	流 動 負 債	1.32	1.22	1.36	1.25	1.29
	(仕 入 債 務)	1.64	1.47	1.45	1.54	1.51
	固 定 負 債	1.73	1.56	1.37	1.73	1.43
自 己 資 本	1.03	1.04	1.08	1.04	1.05	
(利 益 剰 余 金)	1.08	1.09	1.18	1.07	1.13	
(その他有価証券評価差額金)	1.14	1.78	1.21	-	1.76	
損 益 計 算 書	売 上 高	1.34	1.34	1.38	1.35	1.36
	売 上 原 価	1.32	1.33	1.39	1.32	1.35
	売 上 総 利 益	1.45	1.42	1.36	1.45	1.41
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1.40	1.39	1.29	1.40	1.38
	営 業 利 益	1.97	1.58	1.81	1.87	1.54
	営 業 外 収 益	0.92	1.01	0.65	0.89	1.21
	営 業 外 費 用	1.96	1.57	1.67	1.79	1.67
	(支 払 利 息)	1.99	1.93	2.02	2.03	1.99
	経 常 利 益	1.54	1.47	1.52	1.58	1.45
	特 別 利 益	0.76	11.22	1.06	0.52	1.19
	特 別 損 失	1.34	1.06	0.50	1.57	1.05
税 金 費 用	0.31	2.09	2.47	0.79	1.99	
中 間 (当 期) 純 利 益	2.59	1.96	1.77	1.64	2.05	

(注) 1 「(有利子負債)」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額により算出しております。
2 第84期の「(その他有価証券評価差額金)」は、当社単独のその他有価証券評価差額金がマイナスのため記載しておりません。
3 「(支払利息)」は、社債利息、有価証券利息を含めて算出しております。

3 連結事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業	期別	第85期中 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第86期中 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第85期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
加工食品事業		88,048	87,127	171,519
水産事業		57,195	46,595	106,843
畜産事業		35,750	36,974	73,572
低温物流事業				
保管型物流事業		47,034	45,818	92,048
流通型物流事業		8,189	9,449	16,998
3PL事業		1,196	2,586	2,434
欧州事業		4,917	6,924	10,804
低温物流事業内消去		4,540	6,260	9,360
小計		56,797	58,518	112,926
不動産事業		3,196	4,041	6,580
食品卸売事業		70,265	71,360	141,020
その他の事業		4,993	4,156	10,015
消去または全社		29,907	30,045	59,037
合計		286,339	278,729	563,440

4 当社単独の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業	期別	第85期中 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第86期中 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第85期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
加工食品事業		86,649	85,104	168,226
水産事業		58,092	47,368	108,755
畜産事業		35,686	36,941	73,517
低温物流事業				
保管型物流事業		23,576	22,320	46,193
流通型物流事業		7,081	7,434	14,488
小計		30,658	29,755	60,682
不動産事業		3,007	3,813	6,203
その他の事業		1,106	1,325	2,081
消去		2,149	2,930	4,178
合計		213,051	201,377	415,287

以上